

Profile of NAGANO BANK

2020

DISCLOSURE

2020年9月中間期

# コーポレートアイデンティティ

コーポレートシンボルマーク



コーポレートロゴタイプ

NAGANO BANK  
株式会社 長野銀行

コーポレートステイトメント



コーポレートシンボルマークは、長野銀行の頭文字“N”を基本モチーフに、「地域と銀行」「人と銀行」との融合を意味するふたつの楕円が、中心に向けてひとつに融合していく様を表現しております。

コーポレートステイトメントは、企業姿勢を説明する短いキャッチフレーズのことであり、“ひと・くらし・コミュニケーション”とし、地域社会の人々と共に発展をめざすという意味がこめられております。

## 当行の概要 (2020年9月30日現在)

本店所在地	長野県松本市渚2丁目9番38号
創 業	1950年11月15日
資 本 金	130億円
拠 点 数	県内52か店(うち出張所1) 東京1か店
店舗外ATM	56か所
従 業 員 数	650人
主 要 勘 定	預 金 残 高 1兆881億円 貸 出 金 残 高 6,448億円

## CONTENTS (目次)

ごあいさつ	1	DATA	20
長野銀行がめざすもの	2	連結情報	21
経営理念	2	事業の概況等	21
めざす銀行像	2	中間連結貸借対照表	22
第11次中期経営計画	2	中間連結損益計算書	22
創業70周年	3	中間連結包括利益計算書	22
2020年度上半期の事業の概況	4	中間連結株主資本等変動計算書	23
CSR・SDGs	6	中間連結キャッシュ・フロー計算書	24
TOPICS	8	注記事項	24
SERVICE	8	セグメント情報等	27
中小企業の経営改善および地域活性化のための取組状況	9	単体情報	28
中小企業(小規模事業者を含む)の経営支援に関する取組方針	9	中間貸借対照表	28
中小企業の経営支援に関する体制整備	9	中間損益計算書	28
事業性評価への取組み	10	中間株主資本等変動計算書	29
中小企業の経営支援に関する取組み	10	注記事項	30
コーポレートデータ	12	諸比率・諸利回等	31
役員	12	有価証券関係情報	34
会計監査人の名称	12	金銭の信託関係情報	35
店舗のご案内	13	デリバティブ取引情報	36
店舗外ATMのご案内	15	預 金	37
健全性の維持・向上	17	貸 出	37
金融再生法に基づく資産の区分	17	大 株 主	39
リスク管理債権	18	自己資本の充実の状況等	40
		開示項目一覧	47

## ごあいさつ

新型コロナウイルス感染症により影響を受けている皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

皆さま方には、日頃より、長野銀行をお引き立ていただくとともに、温かいご支援を賜り、誠にありがとうございます。さて、当行では、当行についてのご理解をより一層深めていただくとともに、2020年9月期の業績、経営内容をできるだけわかりやすくご紹介するため、ここにディスクロージャー誌を作成いたしました。お気軽にご利用いただき、ご参考にいただければ幸いです。

当行を取り巻く環境は、人口減少や少子高齢化による営業基盤の縮小に加え、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の継続による収益環境の悪化や異業種参入による競争環境の激化等、厳しい状況が続いております。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響はさまざまな業種に及んでおり、今後の経済動向に留意する必要があります。

このような状況のなか、お客さまの資金繰り支援、返済猶予等の条件変更など、お客さまに寄り添ったご相談を最重要取組事項とし、2019年4月よりスタートした第11次中期経営計画の2年目として、中小企業と個人に寄り添う「長野県のマザーバンク」の実現に向け、役職員一丸となって日々の業務に邁進してまいります。

当行は、おかげさまで本年11月に創業70周年を迎えました。これもひとえに皆さま方のご愛顧の賜と深く感謝申し上げます。

皆さまにおかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2021年1月

代表取締役頭取 **西澤 仁志**

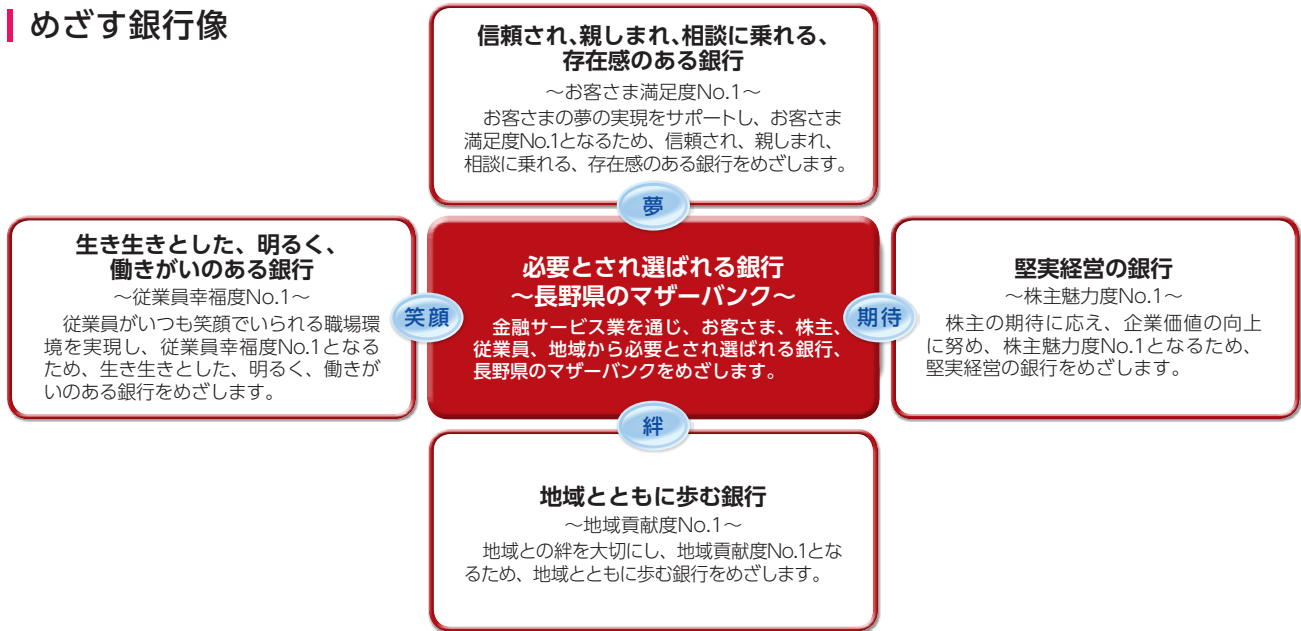


# 長野銀行がめざすもの

長野銀行がめざすもの

**経営理念** 当行は、お客さまと株主の皆さまおよび従業員の幸福と繁栄のために全力を尽くします。

## めざす銀行像



## 第11次中期経営計画（2019年4月～2022年3月）

めざす銀行像  
必要とされ選ばれる銀行 ～長野県のマザーバンク～

盤石な経営基盤の確立

第11次中期経営計画

## 不断の改革と更なる進化

～中小企業と個人に寄り添う「長野県のマザーバンク」～

### 4つの基本方針

- 1 お客さまをよく知り、お客さまの課題解決に向けた取組みの強化
- 2 お客さま本位を第一とした業務運営による金融サービスの提供
- 3 営業店権限の拡充と本部サポート機能の充実による現場力の強化
- 4 経営資源の再配分による収益力の強化

### 4つの重点施策

考働改革

業務運営改革

人財の育成  
ダイバーシティ推進

リスク・リターン  
コントロール進化

### 取引基盤の拡充

### 主要計数目標

	創業・第二創業 支援先数	事業承継・M&A 支援先数	事業性融資残高	個人ローン残高	当期純利益	自己資本比率
<b>目標</b>	400 先	600 先	3,000 億円	2,200 億円	10 億円	10%程度
<b>進捗</b>	377 先	306 先	3,190 億円	2,146 億円	5 億円 (中間純利益)	9.86%

(2020年9月30日現在)

NAGANO BANK DISCLOSURE 2020

## 創業70周年

# 70<sup>th</sup> ANNIVERSARY

地域のみなさまに支えられて70周年



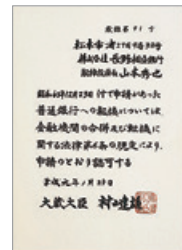
創業当時の本店（1950年）

## おかげさまで長野銀行は 創業70周年を迎えました。



相互銀行に転換当時の本店（1970年）

- 1950年 11月 当行の前身「長野県商工信用組合」設立
- 1970年 4月 相互銀行に転換。「長野相互銀行」として新たにスタート
- 1983年 8月 新本店完成
- 1985年 5月 総合オンライン開始
- 10月 外国為替業務開始
- 1989年 2月 普通銀行に転換。「長野銀行」としてスタート
- 10月 東京支店開設
- 1997年 3月 東京証券取引所市場第二部へ上場
- 1998年 9月 東京証券取引所市場第一部へ指定
- 2001年 4月 損害保険窓口販売業務開始
- 2002年 10月 生命保険窓口販売業務開始
- 2003年 11月 融資支援システム「Key Man」稼働
- 2004年 4月 ながぎん松本センタービル完成
- 2012年 5月 新オンラインシステム「STELLA CUBE」稼働
- 2013年 12月 預金残高1兆円達成
- 2015年 10月 ながぎん長野センタービル完成
- 2020年 6月 ながぎん事業支援チーム発足



普通銀行転換の許可証（1989年）



ながぎん松本センタービル完成（2004年）



ながぎん長野センタービル完成（2015年）



# 2020年度上半期の事業の概況

2020年度上半期の事業の概況

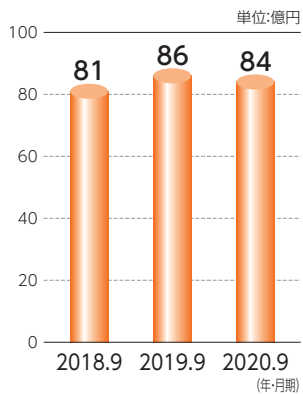
## 主要な経営指標の推移

(単位:百万円)

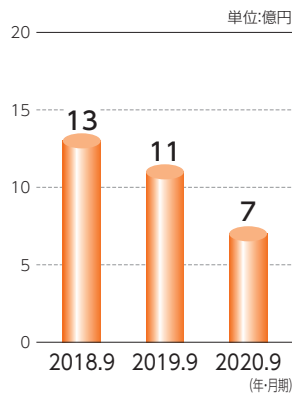
	第60期中 (2018年9月)	第61期中 (2019年9月)	第62期中 (2020年9月)	第60期 (2019年3月)	第61期 (2020年3月)
経常収益	8,134	8,694	8,482	16,117	17,559
経常利益	1,314	1,165	747	1,362	1,940
中間(当期)純利益	902	757	574	1,181	1,165
資本金	13,017	13,017	13,017	13,017	13,017
発行済株式の総数 (単位:千株)	9,258	9,258	9,258	9,258	9,258
純資産額	52,193	53,475	50,808	52,155	47,914
総資産額	1,093,998	1,108,137	1,184,905	1,094,288	1,134,843
預金残高	1,029,895	1,040,361	1,088,118	1,031,209	1,074,758
貸出金残高	603,649	620,111	644,872	620,348	620,535
有価証券残高	403,426	395,063	403,759	399,459	380,714
単体自己資本比率(国内基準) (単位:%)	10.21	9.85	9.86	9.95	10.00
従業員数 (単位:人)	696	661	650	667	642

(注) 1. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。  
2. 従業員数は、当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者を含んでおります。

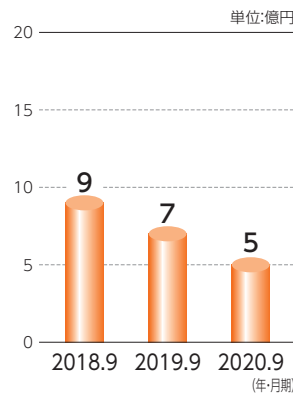
### 経常収益



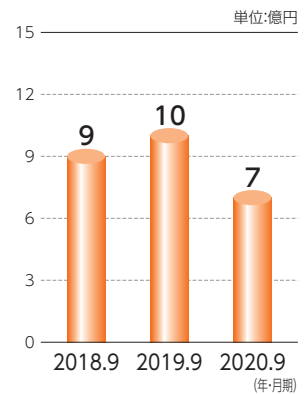
### 経常利益



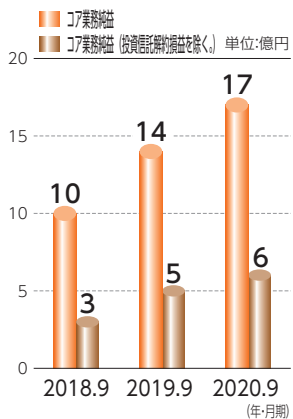
### 中間純利益



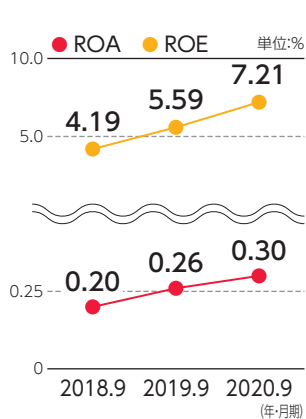
### 業務純益



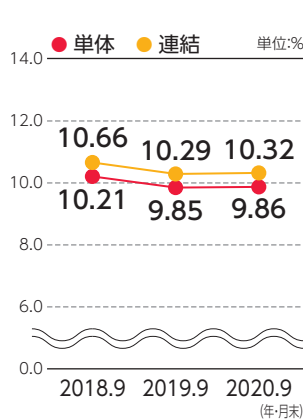
### コア業務純益 / コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)



### 総資産コア業務純益率(ROA) / 資本コア業務純益率(ROE)

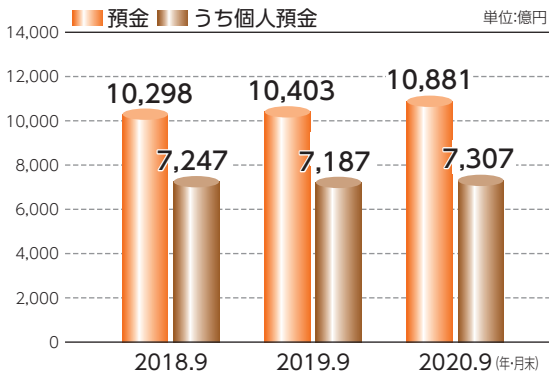


### 自己資本比率 (単体/連結)



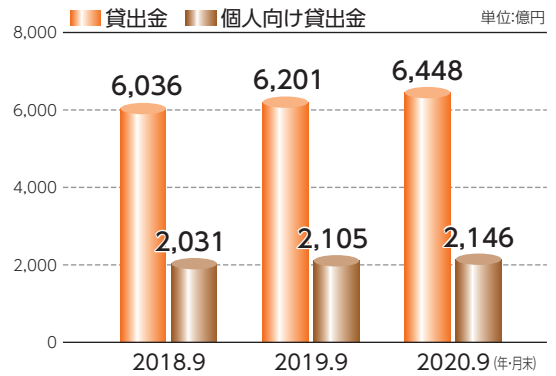
単体自己資本比率は前年同期末比0.01ポイント上昇し、9.86%となりました。連結自己資本比率は前年同期末比0.03ポイント上昇し、10.32%となりました。

## 預金・個人預金残高



預金は、前年同期末比477億57百万円増加し、期末残高は1兆881億18百万円となりました。

## 貸出金・個人向け貸出金残高



貸出金は、前年同期末比247億61百万円増加し、期末残高は6,448億72百万円となりました。

### 用語解説

#### 経常収益

銀行の通常業務で発生する収益を示したもので、「資金運用収益」、「役務取引等収益」、「その他業務収益」、「その他経常収益」で構成されております。

#### 経常利益

経常収益から経常費用を控除したもので、銀行の通常の業務で発生した利益を示しております。

#### 中間純利益

経常利益から特別損益を加減し、法人税等を控除した最終の利益であります。

#### 業務純益

銀行本来の業務から生じた利益を示すものであります。

#### コア業務純益

業務純益から「一般貸倒引当金繰入額」を除き、「国債等債券損益」を控除したものであります。

#### ROA

総資産を使ってどのくらいの収益が得られたかを示す指標であります。

#### ROE

自己資本がどのくらい有効に使われたかを示す指標であります。

#### 自己資本比率

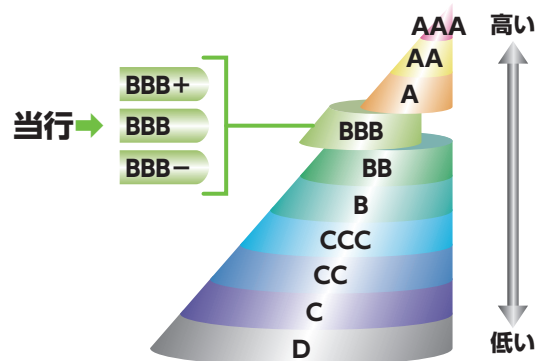
銀行の健全性を表す重要な指標の一つであり、当行のように海外に店舗を持たない銀行は、国内基準によって4.00%以上を確保することが義務づけられております。当行は、健全経営に徹し、自己資本の充実に取り組んでおります。

## 格付

当行は、株式会社日本格付研究所(JCR)より、長期発行体格付として「BBB」を取得しております。

※1 長期発行体格付とは、発行体の債務全体を包括的に捉え、その債務履行能力を評価したものです。

※2 「AA」から「B」までの格付記号には同一等級内での相対的位置を示すものとして「+」もしくは「-」の符号による区分があります。



# CSR・SDGs

CSR・SDGs

## 持続可能な社会をめざして

### 長野銀行SDGs宣言

長野銀行は、地域金融機関として金融サービス業を通じ、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2019年4月1日



## 持続可能な企業へ

### 健康経営

#### ● 健康経営宣言

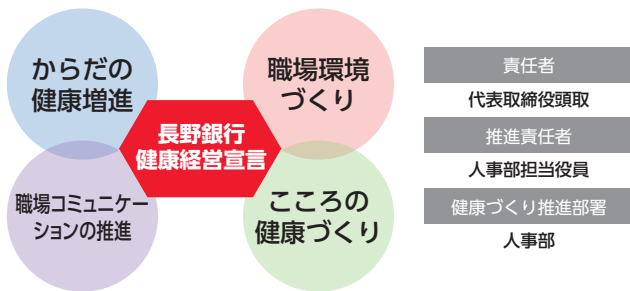
2019年11月に「健康経営宣言」を制定し、従業員の健康意識の向上を図っています。いつも笑顔でいられる職場環境を実現し、生き生きとした、明るく、働きがいのある銀行をめざすため、さまざまな健康施策に取り組んでいます。



#### ● 健康経営優良法人

2020年3月から2021年3月まで経済産業省より「健康経営優良法人2020（大規模法人部門）」の認定を受けました。

健康経営優良法人認定制度とは、地域の健康課題に即した取組や日本健康会議が進める健康増進の取組をもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。



## 環境に寄り添う

### 環境美化活動

1996年より創業記念日の11月15日に、本支店単位で道路清掃などのボランティア活動に取り組んでいます。

また、長野県の河川環境の保全・維持のため、地域の住民・企業・学校・団体などの皆さまと協力し、年2回本店周辺の河川清掃を行っています。





未来へつなぐ

創業70周年記念地域応援キャンペーン

10年目を迎えた地域応援キャンペーンは、当行創業70周年を記念して、これまでの県内の文化財等に加え、新型コロナウイルス感染症の影響から中止を余儀なくされている伝統行事・イベント等の伝統文化の継承・発展に充てていただくため、寄付先を20か所としました。



2011年度からの寄付先数 (延べ)	120か所	2011年度からの寄付金額	1,200万円
--------------------	-------	---------------	---------

2020年度の寄付先 (市町村など)			
野沢温泉道祖神祭り (野沢温泉村)	高野町祇園祭 (佐久穂町)	塩尻駅メルロ (塩尻市)	片倉館 (諏訪市)
旧園里学校 (須坂市)	親沢の人形三番叟 (小海町)	貞亨義民記念館 (安曇野市)	八島ヶ原湿原 (下諏訪町)
旧横田家住宅 (長野市)	市立小諸高原美術館・白鳥映雪館 (小諸市)	碌山美術館 (安曇野市)	高遠石工 (伊那市)
月の都千曲 (千曲市)	松本市歴史の里 (松本市)	若一王子神社流鏝馬神事 (大町市)	信州辰野ほたる祭り (辰野町)
上田別所線橋梁 (上田市)	松本城 (松本市)	白馬村指定・天然記念物 八方薬師堂江戸彼岸桜 (白馬村)	いいだ人形劇フェスタ (飯田市)



野沢温泉道祖神祭り (野沢温泉村)



親沢の人形三番叟 (小海町)



塩尻駅メルロ (塩尻市)



いいだ人形劇フェスタ (飯田市)

コミュニティと関わる

金融経済教育

未来を担う子供たちに、金融の仕組みや銀行の役割について学んでもらうため、地域の小中高生の社会科見学や職場体験の受け入れを行っています。



7月の豪雨に係る支援物資寄贈

「令和2年7月豪雨」により被災された松川町、阿智村、大鹿村、喬木村に対し、被災された方々や被災地の復興に役立てていただくため、マスクやタオルを寄贈しました。被災地域の1日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。



松川町役場



阿智村役場

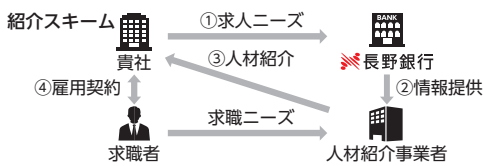
## TOPICS

### 長野県ゆかりの若手作家の絵画カレンダーを作成

新型コロナウイルス感染症による影響で発表の機会を失っている長野県ゆかりの若手作家の作品を、多くの方にご覧いただくため、絵画カレンダーを制作いたしました。カレンダーは、できるだけ多くの若手を支援する目的と、当行が創業70周年であることから、長野県で活躍する7名の作品を採用し、例年とは異なる7枚綴りカレンダーとなっています。



### 人材紹介業務の開始



有料職業紹介事業の許可を取得し、2020年11月より人材紹介業務を開始しました。専門の担当者が、お取引先企業の求人ニーズを聴取し、人材紹介事業者にお取次ぎします。人材紹介事業者は、お取引企業の求める人物像に沿って、適切な人材を紹介し、お取引先企業の更なる成長・発展をご支援いたします。

## SERVICE

### 経営支援プラットフォームNagano Big Advance

法人および個人事業主のお客さまの経営課題解決などを目的に、2019年6月より、経営支援プラットフォーム「Nagano Big Advance」の取扱いを開始しました。

2020年9月現在で参加金融機関は42機関、会員は2万7千社を超え、有効にビジネスマッチング等にご利用いただいています。

#### Nagano Big Advanceの主なサービス

##### ビジネスマッチングサービス

大手企業や全国の会員企業をつなぎ、ニーズに応じたマッチングが行えます！

##### オープンイノベーション

大手企業と新たな技術や未来の新事業が創出できます！

##### 情報・メディア機能

補助金・助成金情報やセミナー、ニュース配信など各種メディアの情報を集約します！

##### ホームページ作成機能

会社のホームページを簡単に作成でき、「Big Advance」会員以外も閲覧できます！

##### 福利厚生サービス

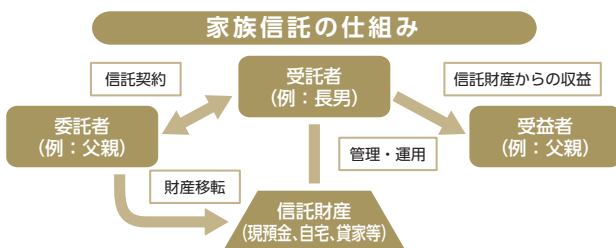
従業員の方に喜んでいただけるように、地元で利用できるクーポンなどを提供します！



<https://www.naganobank-ba.jp>

### 家族信託

2020年2月より、家族信託の取扱いを開始しました。家族信託は、本人の判断能力が健全なうちに、自身の財産の管理・運用・処分する権利を信頼できる家族などに託し、管理や処分を任せる仕組みのことです。家族信託をご利用いただくことで、お客さまの幅広いニーズにお応えいたします。



### コンサルティング機能の強化

#### 2020年6月 ながぎん事業支援チーム発足

新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けているお客さまに対して、営業店と本部が一体となり、組織横断的に新たな販路開拓や新事業展開などの成長戦略、出口戦略の事業支援を迅速かつ適切に対応いたします。

#### 2020年10月 営業統括部ビジネスソリューション室をソリューション営業部に改組

法人および地域の課題解決に向けて専門性を有する機能集団を形成し、営業店との更なる連携強化により、事業者の皆さまに対する課題解決型のコンサルティング業務を強化してまいります。

主な 業務	事業承継等コンサルティング	地公体連携
	M&Aアドバイザー全般	Nagano Big Advance
	本業支援	海外業務サポートデスク

# 中小企業の経営改善および地域活性化のための取組状況

## 中小企業(小規模事業者を含む)の経営支援に関する取組方針

### 基本方針

#### 1 中小企業の経営支援に関する環境整備

- ① 企業の事業内容や成長可能性を適切に評価するため、事業性評価への取組み強化に努めてまいります。
- ② 中小企業再生支援協議会・地域経済活性化支援機構(REVIC)を核とした中小企業支援のネットワークの構築に努めてまいります。
- ③ 「目利き能力」の向上と企業の支援強化を図るため、人材育成の強化を図ってまいります。
- ④ 経営革新等認定支援機関として、企業の改善支援に関する仲介機能および積極的な情報提供を行ってまいります。

#### 2 ライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

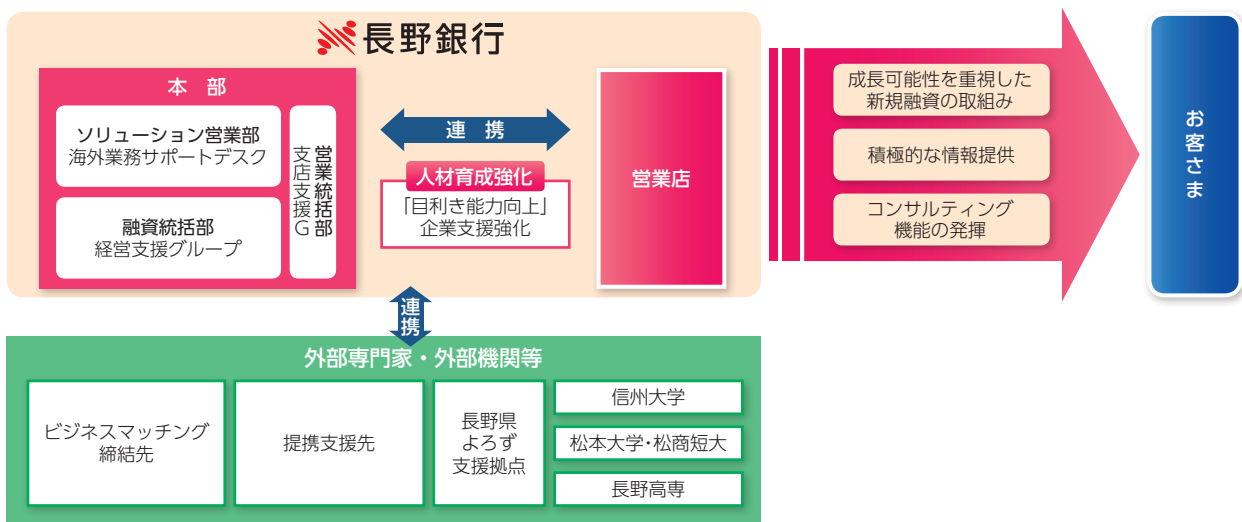
- ① 創業・第二創業への取組み支援を強化してまいります。
- ② 企業の成長段階において多様化する経営課題・ニーズにお応えするため、ビジネスマッチングや経営相談会の開催等に積極的に取り組んでまいります。
- ③ 経営改善・事業再生・業種転換等について、外部機関や外部専門家との連携を強化しながら支援を行ってまいります。

#### 3 成長可能性を重視した新規融資への取組み

- ① 中小企業の成長可能性を重視した新規融資の取組みについて、体制整備を図ってまいります。
- ② 担保・保証に必要以上に依存することなく、企業の事業性に着目した融資に努めてまいります。
- ③ 多様な金融手法(DDS:資本性劣後ローン、ABL:流動資産担保融資、電子記録債権等)を積極的に活用してまいります。

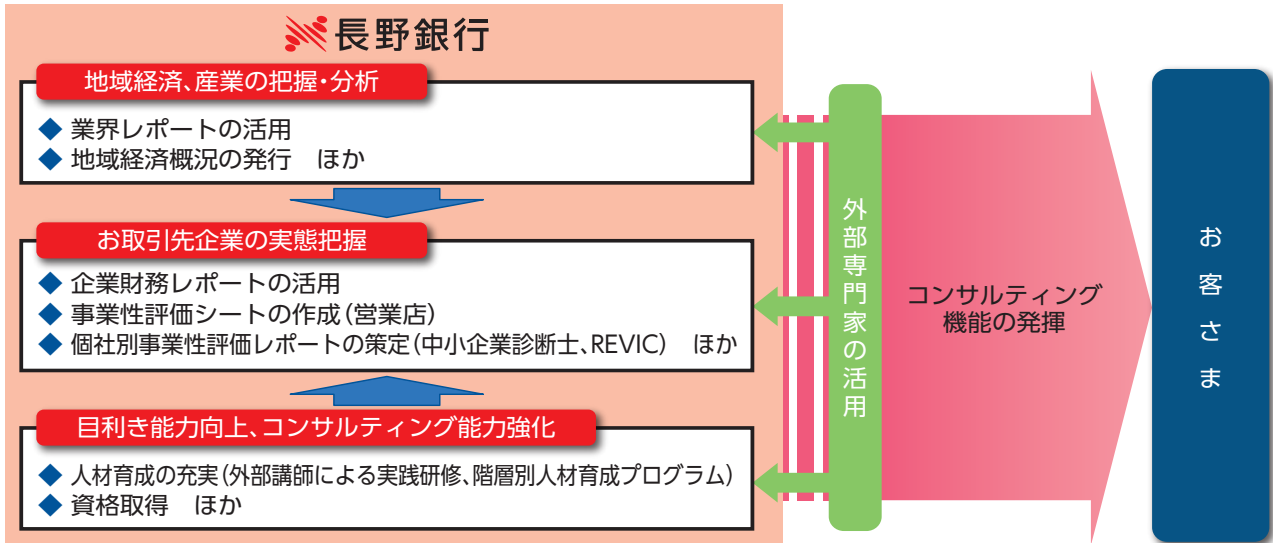
## 中小企業の経営支援に関する体制整備

当行では、本部内にお取引先の経営支援に関する専門グループを配置し、営業店と緊密に連携し、お取引先の育成支援に取り組んでいます。また、お取引先の幅広いニーズにお応えするため、行内外研修を強化・充実させ、資格取得奨励を通じて行員の目利き能力・コンサルティング能力の向上に努めるとともに、官学民の外部専門家や外部機関等のビジネスマッチング締結や提携支援を順次拡大しています。



## 事業性評価への取組み

財務情報、担保、保証に過度に依存することなく、企業の事業内容や成長可能性を適切に評価し、経営課題の解決に向けた融資や経営支援を行い、お取引先企業の成長を支援しております。



## 中小企業の経営支援に関する取組み

### 創業・新事業の支援

2017年1月よりクラウドファンディングサービスを提供する株式会社マクアケとビジネスマッチングサービス契約を締結し、創業期等におけるお客さまの新商品の開発、新サービス開始等の事業機会の創出、新たな資金調達手法の提供等を通じて、地域経済の活性化をサポートしています。

2020年11月までに19件のお客さまのサポートを行いました。



### 成長段階における支援

#### ● 成長分野への積極融資

環境・エネルギー産業、医療・介護、健康関連等の成長分野に対して、「成長基盤強化資金ながぎんグロース」を積極的に推進し、2020年度上半期の取扱実績は6件124百万円となりました。

#### ● ビジネスマッチングの推進

お取引企業の販路拡大を図るため、例年開催している第二地方銀行協会加盟行による「地方創生『食の魅力』発見商談会」について、本年は商談形式を「データベース商談会」に変更しました。6社のお取引先が出展しており、2021年3月末まで開催しています。

#### ● EC・WEB活用セミナー

新型コロナウイルス感染症の影響により、対面販売、営業等が困難な状況のなか、法人および個人事業主のお客さまの売上確保、拡大の実現に向けて、2020年9月にオンラインセミナー「～ウィズ・コロナ時代の経営戦略～ 売上拡大を実現するEC・WEB活用セミナー」を開催しました。また、本セミナーに参加された方から、大変ご好評いただいたため、2020年10月には第2弾を開催しました。

今後も、お客さまの経営課題解決につながる情報提供、伴走型支援を実施します。

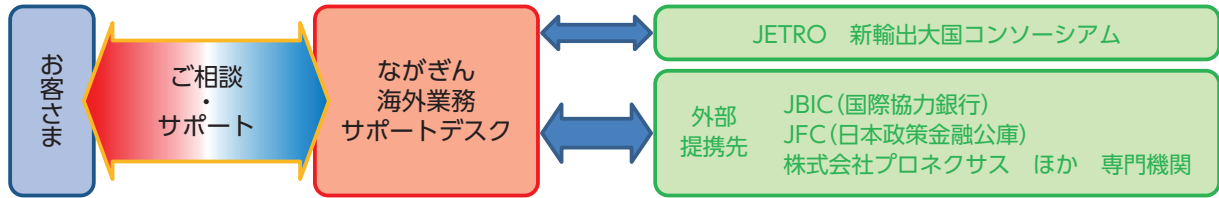
#### ● 成長支援

担保や保証に過度に依存せずお取引先企業を長期的にサポートするため、2018年6月より「ながぎん成長サポート資金」を取り扱っております。2020年度上半期の取扱実績は、18件533百万円となりました。

●海外進出支援

ビジネスのグローバル化が進展し、地域企業・お客さまにおいてもアジア地域を中心に国際的な事業展開の動きが活発化するなか、お客さまの海外業務を支援するため「ながぎん海外業務サポートデスク」を設置し、ご要望に応じて情報提供、各種相談をお受けしております。

2020年度上半期は、海外展開に関する相談を5件受付し、外部機関と連携のうえ、お客さまへ情報提供を行いました。



｜経営改善・事業再生・業種転換等の支援

●経営改善支援の取組み

お取引先の財務内容や資金繰りの改善に向け、業況把握や実態把握を踏まえた経営改善計画書の策定支援のほか、計画の進捗管理を本支店一体となって積極的に取り組みました。

経営改善支援取組先	187先
うち、改善計画策定完了先(策定率)	143先(76.4%)
うち、ランクアップ先(ランクアップ率)	6先(3.2%)

●外部機関との連携

外部機関や外部専門家と連携し、お取引先に対して実効性の高い経営改善計画の策定支援等を行いました。

中小企業再生支援協議会の活用	15先
認定支援機関を活用した改善計画策定支援	6先
長野県信用保証協会の相談業務活用	18件
長野県よろず支援拠点の活用	11件

●認定支援機関としての取組み

中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律に基づく経営革新等支援機関として、お取引先の経営改善や補助金活用など幅広い経営課題の解決に向けた支援を行っています。

｜地域活性化に関する取組み

●ながぎん地域応援私募債

企業の資金調達支援と地域活性化のため、2018年6月より「ながぎん地域応援私募債」をお取り扱いしています。

私募債発行に際し、当行が発行企業から受け取る引受手数料の一部を割引し、発行企業がその割引分を活用して、長野県内の学校、福祉施設およびスポーツ団体等に物品または金品を寄贈します。

地域応援私募債お取扱実績
<b>46件 2,320百万円</b>
発行企業からの寄贈先数
<b>46団体</b>



トモローズウェイ株式会社様から長野工業高等専門学校様への寄贈の様子

●新型コロナウイルス感染症に関する取組み

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者・個人の皆さまの資金繰りなどを支援するため、ご融資やご返済に関するご相談を受け付ける「資金相談窓口」を開設しています。

また、お客さまの健康・安全を最優先に、飛沫感染防止のためのシールドパネルスタンドの導入、ATMコーナーや待合ロビーにおいてお客さま同士が間隔を保てる施策を講じるなど感染拡大防止に取り組んでいます。

資金相談窓口

平日	●対象店舗 長野県内全店舗（パーソナルローン支店、出張所を除く50か店）
	●開設日時 2020年3月2日（月）から当面の間（土・日・祝日を除く） 午前9時～午後5時（午後3時以降は電話による対応）
休日	●対象店舗 松本ローンプラザ、長野ローンプラザ 佐久ローンプラザ、諏訪ローンプラザ
	●開設日時 2020年3月14日（土）から当面の間（土・日・祝日） 午前10時～午後5時

# コーポレートデータ

## 役員



代表取締役頭取 西澤 仁志



常務取締役 近藤 正恭



常務取締役 大沢 孝一



常務取締役 宮崎 幸男



常勤監査役 塚田 益己

代表取締役頭取	西澤 仁志
常務取締役 (融資統括部長)	近藤 正恭
常務取締役	大沢 孝一
常務取締役	宮崎 幸男
取締役 (事務部長)	渡辺 正直
取締役 (長野営業部長)	徳武 勝男
取締役 (本店営業部長)	小出 和幸
社外取締役	内川 小百合
社外取締役	二木 馨三
常勤監査役	塚田 益己
社外監査役	神戸 美佳
社外監査役	轟 速人
社外監査役	降旗 征一郎

(注) 1. 徳武勝男は、柳町支店長、芹田支店長、柳原支店長および若槻支店長を兼務しております。  
 2. 小出和幸は、松本西支店長を兼務しております。  
 3. 社外取締役内川小百合氏および二木馨三氏、社外監査役轟速人氏および降旗征一郎氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。 (2021年1月1日現在)

## 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

## 店舗のご案内

(2021年1月1日現在)

長野県						
店名	所在地	TEL	キャッシュサービスコーナー 営業時間			
			平日	土曜日	日曜日・祝日	
◎本店営業部	松本市渚2丁目9番38号	(0263)27-3311	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	
◎高宮支店	松本市高宮東5番19号	(0263)26-0680	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	
◎芳川支店	松本市村井町北1丁目3番17号	(0263)86-0211	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	
◎松本東支店	松本市埋橋2丁目3番1号	(0263)36-2360	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	
◎元町支店	松本市元町2丁目3番1号	(0263)32-8877	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	
◎大名町支店	松本市大手2丁目2番16号	(0263)32-5011	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	
◎松本駅前支店	松本市大手2丁目2番16号(大名町支店内)	(0263)32-5011	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	
◎松本西支店	松本市大字島立1087番地4	(0263)48-3660	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	
◎松本北支店	松本市桐3丁目4番6号	(0263)39-0880	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	
◎波田支店	松本市波田5185番地	(0263)92-6051	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	
中 信	◎パーソナルローン支店	松本市渚2丁目9番38号	(0263)24-3891			
	◎塩尻支店	塩尻市大門桔梗町7番13号	(0263)52-1155	8:00~21:00	9:00~19:00	
	塩尻支店平沢出張所	塩尻市大字木曾平沢1626番地1	(0264)34-2525	8:45~20:00	9:00~17:00	
	◎塩尻北支店	塩尻市大門桔梗町7番13号(塩尻支店内)	(0263)52-1155	8:00~21:00	9:00~19:00	
	◎広丘支店	塩尻市大字広丘吉田1094番地7	(0263)86-2834	8:00~21:00	9:00~19:00	
	◎木曾支店	木曾郡木曾町福島5340番地の1	(0264)22-2191	8:00~21:00	9:00~19:00	
	◎豊科支店	安曇野市豊科4845番地1	(0263)72-2848	8:00~21:00	9:00~19:00	
	◎穂高支店	安曇野市穂高5650番地	(0263)82-7871	8:00~21:00	9:00~19:00	
	◎三郷支店	安曇野市三郷明盛1077番地	(0263)77-6480	8:00~21:00	9:00~19:00	
	◎大町支店	大町市大町4131番地	(0261)22-0053	8:00~21:00	9:00~19:00	
	◎白馬支店	北安曇郡白馬村大字北城字大新切7078番地10	(0261)72-3010	8:00~21:00	9:00~19:00	
北 信	◎長野営業部	長野市大字南長野1126番地1	(026)226-2171	8:00~21:00	9:00~19:00	
	◎篠ノ井支店	長野市篠ノ井御幣川1141番地	(026)292-1080	8:00~21:00	9:00~19:00	
	◎柳町支店	長野市大字三輪字荒屋神境1216番地1	(026)234-4143	8:00~21:00	9:00~19:00	
	◎芹田支店	長野市大字稲葉字中千田沖2017番地1	(026)228-3233	8:00~21:00	9:00~19:00	
	◎川中島支店	長野市川中島町原1391番地1	(026)284-7577	8:00~21:00	9:00~19:00	
	◎柳原支店	長野市大字小島137番地	(026)244-8551	8:00~21:00	9:00~19:00	
	◎丹波島支店	長野市青木島1丁目35番5号	(026)285-5520	8:00~21:00	9:00~19:00	
	◎若槻支店	長野市稲田1丁目7番15号	(026)259-4220	8:00~21:00	9:00~19:00	
	◎屋代支店	千曲市大字桜堂字桜田484番地3	(026)272-2181	8:00~21:00	9:00~19:00	
	◎上山田戸倉支店	千曲市上山田温泉2丁目11番地	(026)275-2330	8:00~21:00	9:00~19:00	
	◎須坂支店	須坂市末広町1268番地	(026)245-3300	8:00~21:00	9:00~19:00	
	◎須坂南支店	須坂市墨坂4丁目11番1号	(026)246-5335	8:00~21:00	9:00~19:00	
	◎中野支店	中野市中央3丁目3番17号	(0269)22-4551	8:00~21:00	9:00~19:00	
	◎坂城支店	埴科郡坂城町大字坂城6610番地	(0268)82-8383	8:00~21:00	9:00~19:00	

長野県						
店名	所在地	TEL	キャッシュサービスコーナー営業時間			
			平日	土曜日	日曜日・祝日	
東信	◎上田支店	上田市中央3丁目2番23号	(0268)24-3000	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00
	◎三好町支店	上田市中之条字女夫池100番地10	(0268)25-3060	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00
	◎小諸支店	小諸市本町3丁目2番26号	(0267)22-1101	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00
	◎佐久支店	佐久市中込1丁目16番地11	(0267)62-0210	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00
	◎臼田支店	佐久市中込1丁目16番地11(諏訪支店内)	(0267)62-0210	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00
	◎岩村田支店	佐久市岩村田字下宿664番地	(0267)68-4567	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00
南信	◎岡谷支店	岡谷市本町3丁目11番18号	(0266)22-7641	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00
	◎岡谷北支店	岡谷市赤羽3丁目6番4号	(0266)23-9123	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00
	◎諏訪支店	諏訪市大字中洲3643番地1	(0266)52-6350	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00
	◎上諏訪支店	諏訪市大字中洲3643番地1(諏訪支店内)	(0266)52-6350	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00
	◎下諏訪支店	諏訪郡下諏訪町赤砂4699番地	(0266)28-7077	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00
	◎茅野支店	茅野市塚原2丁目11番14号	(0266)72-1234	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00
	◎箕輪支店	上伊那郡箕輪町大字中箕輪9828番地3	(0265)79-1311	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00
	◎伊那支店	伊那市坂下3199番地4	(0265)78-3151	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00
	◎伊那東支店	伊那市境1103番地	(0265)73-9771	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00
	◎駒ヶ根支店	駒ヶ根市中央20番16号	(0265)82-2141	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00
	◎飯田支店	飯田市桜町2丁目5番地	(0265)23-0111	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00

東京都						
東京支店	東京都千代田区内神田2丁目12番6号	(03)3258-6351				

◎印は独立行政法人住宅金融支援機構取扱店

資産運用プラザ		ローンプラザ		年金相談所	
松本	松本市渚2丁目9番38号 [本店営業部内]	☎ (0120) 606-740	松本	松本市渚2丁目9番38号 [本店営業部内]	☎ (0120) 606-520
長野	長野市大字三輪字荒屋神境1216番地1「柳町支店内」	☎ (0120) 606-730	広丘	塩尻市大字広丘吉田1094番地7 [広丘支店内]	☎ (0120) 862-834
平日:10:00~18:00			長野	長野市大字三輪字荒屋神境1216番地1「柳町支店内」	☎ (0120) 606-240
			佐久	佐久市岩村田字下宿664番地 [岩村田支店内]	☎ (0120) 171-878
			諏訪	諏訪市沖田町5丁目32番地 [諏訪ステーションパーク内]	☎ (0120) 606-160
			平日:10:00~18:00		

平日:10:00~18:00  
 土・日・祝日:10:00~17:00(12/31~1/3を除く)  
 ※ゴールデンウィーク等臨時休業する場合がございます。

## お客様サポート室

当行は、お客さまの声に対してスピーディーな対応を図るため、リスク統括部内にお客様サポート室を設置しております。

【お客様サポート室】	
郵便番号	390-8708
所在地	松本市渚2丁目9番38号 ☎ 0120-973-345
受付	月曜日~金曜日 9:00~17:00
Eメール	enagagin@naganobank.co.jp



## 店舗外ATMのご案内

所在地	設置場所	平日営業時間	土曜日	日曜日	祝日
松本市	松本合同庁舎	8:45~18:00			
松本市	松本市役所	8:45~18:00			
松本市	イオンモール松本	10:00~21:00	10:00~21:00	10:00~21:00	10:00~21:00
松本市	井上デパート	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
松本市	松本協立病院	8:45~18:00	9:00~17:00		
松本市	イオン南松本店	9:00~20:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
松本市	松本パルコ店	10:00~20:00	10:00~19:00	10:00~19:00	10:00~19:00
松本市	イオンタウン松本村井ショッピングセンター	9:00~20:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
松本市	松本ステーションビル	8:00~20:00	9:00~20:00	9:00~20:00	9:00~20:00
松本市	イトーヨーカドー南松本店	9:00~20:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
松本市	デリシア寿豊丘店	9:00~20:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
松本市	相澤病院	8:45~18:00	9:00~17:00		
松本市	デリシア神林店	8:45~20:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
松本市	デリシア石芝店	8:45~20:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
松本市	とをしや薬局梓川店	8:45~20:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
松本市	松本市安曇支所	8:45~20:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
塩尻市	塩尻市役所	8:45~18:00			
塩尻市	広丘高出	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
山形村	イオンタウン信州山形	9:00~20:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
山形村	アイシティ21	9:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
安曇野市	イオン豊科店	9:00~20:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
安曇野市	ベイシアあづみの堀金店	8:45~20:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
安曇野市	エルサあづみ野	9:00~20:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
安曇野市	穂高ショッピングセンター	8:45~20:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
安曇野市	アートタウンショッピングセンター	9:30~20:00	9:30~19:00	9:30~19:00	9:30~19:00
大町市	ザ・ビッグ信濃大町店	9:00~20:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
白馬村	ザ・ビッグ白馬店	9:00~20:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
小谷村	小谷村役場	8:45~19:00	9:00~17:00	9:00~17:00	9:00~17:00
長野市	長野県庁	8:45~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
長野市	長野駅	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
長野市	ながの東急百貨店	9:45~19:00	9:45~19:00	9:45~19:00	9:45~19:00
長野市	長野中央病院	8:45~18:00	9:00~17:00		
長野市	ながの東急ライフ	9:30~19:00	9:30~19:00	9:30~19:00	9:30~19:00
長野市	MEGAドン・キホーテ長野店	9:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
長野市	青木島ショッピングパーク	9:30~20:00	9:30~19:00	9:30~19:00	9:30~19:00
長野市	コープながの長野稲里店	9:00~20:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
中野市	イオン中野店	9:00~20:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
千曲市	ベイシア更埴店	9:00~20:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
坂城町	都筑製作所	9:00~18:00			
上田市	ザ・ビッグしおだ野店	9:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
上田市	イオン上田ショッピングセンター	8:45~20:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
上田市	やおふく古里店	8:45~20:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
佐田市	イオン佐久平店	9:00~20:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
佐久市	臼田	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
軽井沢町	軽井沢町役場	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
諏訪市	第一精密工業団地福祉センター	9:00~19:00			
諏訪市	諏訪ステーションパーク	9:00~20:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
諏訪市	並木通り	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
茅野市	ビーナスライン茅野ショッピングセンター	9:00~20:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
伊那市	ベルシャインニシザワ	8:45~20:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
伊那市	伊那中央病院	8:45~20:00	9:00~17:00		
箕輪町	イオン箕輪店	9:00~20:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
駒ヶ根市	ベルシャイン駒ヶ根店	10:00~20:00	10:00~19:00	10:00~19:00	10:00~19:00
駒ヶ根市	デリシア駒ヶ根店	8:45~20:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
飯田市	イオン飯田店	9:00~20:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
飯田市	アピタ飯田店	9:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00

(2020年9月30日現在)

## 現金自動設備設置台数

	店舗内	店舗外
設置台数	69台	56台

(2021年1月1日現在)

## セブン銀行ATMのご案内

セブン銀行ATM 全国25,215台

長野県内499台 お引出し・お預入れともに24時間ご利用いただけます。

(2020年10月末現在)

## ゆうちょATMのご案内

ゆうちょATM 全国32,005台

長野県内656台 平日営業時間 8:00～21:00

(2020年10月末現在)

## 健全性の維持・向上

### 金融再生法に基づく資産の区分

金融再生法では、金融機関は、自己査定の結果によって資産の区分を行い、これを公表することと定めております。リスク管理債権が貸出金を対象としているのに対して、金融再生法に基づく資産の区分では貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、自らの保証を付した私募債等を対象としております。

これらの債権には通常の返済が見込まれる先も多く含まれており、また、担保・保証等で多くの債権がカバーされているため、すべてが損失となるわけではありません。

#### 金融再生法開示債権の状況 (当行では、部分直接償却は実施しておりません。)

(単位：百万円、%)

項目	2019年9月末		2020年9月末	
	単体		単体	
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	4,295		4,137	
危険債権	10,265		10,075	
要管理債権	472		395	
小計	15,033		14,608	
正常債権	608,569		634,041	
合計	623,602		648,649	
金融再生法開示債権比率	2.41		2.25	

#### 金融再生法開示債権の保全状況

(単位：百万円、%)

項目	2019年9月末		2020年9月末	
	単体		単体	
債権額 (A)	15,033		14,608	
保全額 (B)	12,213		11,685	
担保保証等	7,386		7,265	
貸倒引当金	4,827		4,419	
保全率 (B / A)	81.24		79.99	

(注) 貸倒引当金は、「個別貸倒引当金」および「一般貸倒引当金」であります。

#### 〈ご参考〉2020年9月末に部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

[単体]

(単位：百万円)

項目	2020年9月末部分直接償却前			部分直接償却額			部分直接償却後		
	単体			単体			単体		
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	4,137			2,090			2,047		
危険債権	10,075			-			10,075		
要管理債権	395			-			395		
小計	14,608			2,090			12,518		
正常債権	634,041			-			634,041		
合計	648,649			2,090			646,559		

(単位：%)

比率	破産更生債権およびこれらに準ずる債権		危険債権		要管理債権		小計	
	2019年9月末		2020年9月末		2019年9月末		2020年9月末	
	0.63		0.31		1.55		1.55	
	2.25		1.93		0.06		0.06	

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不能または無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が認められる額を控除した残額 (IV分類金額) を取立不能見込額として債権額から直接減額することです。当行は部分直接償却を実施していないため、IV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

## リスク管理債権

リスク管理債権とは、「破綻先債権」「延滞債権」「3カ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」の総称です。

### ■リスク管理債権の状況 (当行では、部分直接償却は実施しておりません。)

(単位：百万円、%)

項 目	2019年9月末		2020年9月末	
	単 体	連 結	単 体	連 結
破 綻 先 債 権	1,314	1,366	977	1,022
延 滞 債 権	13,217	13,398	13,207	13,371
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権	—	—	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権	472	472	395	395
合 計	15,004	15,237	14,580	14,789
上記債権に係る個別貸倒引当金残高	4,631	4,738	4,261	4,357
リ ス ク 管 理 債 権 比 率	2.41	2.48	2.26	2.31

- (注) 1. 破綻先債権とは、未収利息を収益不計上とした貸出金のうち、会社更生法、破産法など法律上の整理手続きの開始申立があった債務者および手形交換所において銀行取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息を収益不計上とした貸出金のうち、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金を除いた貸出金であります。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しない貸出金であります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建・支援を図ることを目的に、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。

### 〈ご参考〉2020年9月末に部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権

(単 体)

(単位：百万円)

	2020年9月末部分直接償却前	部分直接償却額	部分直接償却後
破 綻 先 債 権	977	455	521
延 滞 債 権	13,207	1,634	11,573
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権	—	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権	395	—	395
合 計	14,580	2,090	12,490
貸 出 金 残 高 ( 末 残 )	644,872	2,090	642,782

(単位：%)

貸 出 金 残 高 比	破 綻 先 債 権	0.15	/	0.08
	延 滞 債 権	2.04		1.80
	3 カ 月 以 上 延 滞 債 権	—		—
	貸 出 条 件 緩 和 債 権	0.06		0.06
	合 計	2.26		1.94

- (注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不能または無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が認められる額を控除した残額 (IV分類金額) を取立不能見込額として債権額から直接減額することです。当行は部分直接償却を実施していないため、IV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

(単位：百万円)

■リスク管理債権と金融再生法に基づく資産の区分との関係

自己査定における債務者区分

破綻先	先
実質破綻先	先
破綻懸念先	先
要注意先	要管理先
	要管理先以外
正常先	先

(注) ( )内の数字は、部分直接償却を実施した場合の債権額

金融再生法に基づく資産の区分

貸出金		その他の債権
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	4,137 (2,047)	
危険債権	10,075 (10,075)	
要管理債権	395 (395)	
正常債権	634,041 (634,041)	
開示額合計	14,608 (12,518)	

リスク管理債権

貸出金	
破綻先債権	977 (521)
延滞債権	13,207 (11,573)
3か月以上延滞債権	—
貸出条件緩和債権	395 (395)
開示額合計	14,580 (12,490)

健全性の維持・向上

自己査定における債務者区分	
破綻先	法的・形式的に経営破綻の事実が発生している先
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実はないが、深刻な経営難の状態での再建の見通しが不明など実質的に経営が破綻している先
破綻懸念先	経営破綻に至っていないものの、経営難の状態での経営改善計画等の進捗が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きい先
要注意先	金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題がある先や業況が低調ないしは不安定な先
正常先	業況が良好であり、財務内容にも特段問題がない先

金融再生法に基づく資産の区分	
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	自己査定における破綻先、実質破綻先に対する債権
危険債権	自己査定における破綻懸念先に対する債権
要管理債権	自己査定における要注意先に対する債権のうちリスク管理債権における3か月以上延滞債権、貸出条件緩和債権に該当する債権とされているが、当行は3か月以上延滞債権先を破綻懸念先に区分しているため、貸出条件緩和債権のみ
正常債権	自己査定における正常先および要注意先に対する債権のうち要管理債権以外の債権

■償却・引当の方針

自己査定における債務者区分	金融再生法に基づく資産の区分	償却・引当方針
破綻先	破産更生債権およびこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額に対して100%
実質破綻先	危険債権	担保・保証等で保全されていない債権額に対して貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額 一部の債権については、キャッシュフローによる回収見込額を勘案した金額
破綻懸念先	要管理債権	貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額
要注意先	正常債権	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額
要管理先		
要管理先以外		
正常先		

# DISCLOSURE 2020

NAGANO BANK

## D A T A

連結情報	21
事業の概況等	21
中間連結貸借対照表	22
中間連結損益計算書	22
中間連結包括利益計算書	22
中間連結株主資本等変動計算書	23
中間連結キャッシュ・フロー計算書	24
注記事項	24
セグメント情報等	27
単体情報	28
中間貸借対照表	28
中間損益計算書	28
中間株主資本等変動計算書	29
注記事項	30
諸比率・諸利回等	31
有価証券関係情報	34
金銭の信託関係情報	35
デリバティブ取引情報	36
預    金	37
貸    出	37
大    株    主	39
自己資本の充実の状況等	40
開示項目一覧	47

(注) 記載金額は、原則として単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結情報

## 事業の概況等

### 1 金融経済情勢等

当上半期におけるわが国経済を顧みますと、4月に新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言が発令されたことにより、経済活動は大幅に制限され、飲食・小売・宿泊業などを中心に景気はリーマンショック以来の落ち込みをみせました。その後、5月に緊急事態宣言は段階的に解除され、経済活動はここにきて一部に持ち直しの動きがみられています。しかしながら、海外での感染者増加傾向もあり、終息が見通せないなか、更なる下振れリスクが懸念されます。

当行グループが営業基盤とする長野県の経済におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響などから、企業業績や資金繰りの悪化、また、中小企業を中心とする後継者問題もあり、休廃業を決定する事業者の増加が懸念されるなど、厳しい状況が続いております。

金融面につきましては、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が継続するなか、10年物国債利回りは、4月には△0.04%程度まで低下したものの、その後は上昇し0.0%近傍で推移しました。日経平均株価は、日本政府による緊急事態宣言を受け、経済活動が制限されるとの懸念から、一時18,000円を割る場面があったものの、その後は、段階的に経済活動を再開したことを背景に堅調に推移し、23,000円台を回復しました。ドル/円相場は、米国の雇用環境改善を受け、6月には一時109円台まで円安ドル高となる局面があったものの、米株式市場の過熱感への警戒などから、1ドル105円台半ばまで円高ドル安が進みました。

### 2 業績

このような情勢のもと、当行グループは役職員一体となって業容の拡充と経営の一層の効率化に努めてまいりましたが、連結ベースの業績は次のとおりとなりました。

まず、預金は期中132億99百万円増加して中間期末残高は1兆874億44百万円となりました。貸出金は、期中243億27百万円増加して中間期末残高は6,376億69百万円となりました。有価証券は、期中230億44百万円増加して中間期末残高は4,027億31百万円となりました。

損益面につきましては、経常収益は、前中間期比1億89百万円減少して、110億75百万円となりました。セグメント別にみますと、銀行業務で86億34百万円（前中間期比1億92百万円減少）、リース業務で26億23百万円（前中間期比9百万円減少）となりました（セグメント間の内部経常収益を含む。）。一方、経常費用は、前中間期比2億73百万円増加して、102億29百万円となりました。セグメント別にみますと、銀行業務で78億71百万円（前中間期比2億8百万円増加）、リース業務で25億37百万円（前中間期比53百万円増加）となりました。

以上の結果、経常利益は前中間期比4億63百万円減少して8億46百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間期比2億14百万円減少して6億29百万円となりました。なお、セグメント経常利益は、銀行業務で7億63百万円（前中間期比4億円減少）、リース業務で86百万円（前中間期比62百万円減少）となりました。

### 3 キャッシュ・フローの状況

当上半期における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金の純増額の増加などにより、前中間期比218億44百万円収入が増加し、297億70百万円の収入となりました。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有価証券の取得による支出の増加などにより、前中間期比278億24百万円支出が増加し、202億13百万円の支出となりました。「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、前中間期比9百万円支出が減少し、2億51百万円の支出となりました。

この結果、「現金及び現金同等物」につきましては、期中93億5百万円増加して、中間期末残高は954億1百万円となりました。

## 連結の主要な経営指標等の推移

### 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2018年度 中間連結会計期間	2019年度 中間連結会計期間	2020年度 中間連結会計期間	2018年度	2019年度
連結経常収益	10,666	11,265	11,075	21,129	22,852
連結経常利益	1,382	1,309	846	1,530	2,172
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する当期純利益	934	843	629	1,278	1,302
連結中間包括利益又は連結包括利益	650	1,663	3,199	857	△3,808
連結純資産額	55,413	56,802	54,060	55,393	51,103
連結総資産額	1,098,587	1,113,966	1,190,815	1,099,040	1,140,580
連結自己資本比率(国内基準)(単位：%)	10.66	10.29	10.32	10.40	10.46

(注) 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2019年9月30日	2020年9月30日	科 目	2019年9月30日	2020年9月30日
<b>〔資産の部〕</b>			<b>〔負債の部〕</b>		
現金預け金	65,202	109,308	預 借 用 金	1,039,558	1,087,444
コールローン及び買入手形	10,000	10,000	外 国 為 替	2,050	35,921
金 銭 の 信 託	1,006	993	新 株 予 約 権 付 社 債	1	0
有 価 証 券	394,035	402,731	そ の 他 負 債	2,965	2,965
貸 出 金	612,634	637,669	賞 与 引 当 金	7,480	6,525
外 国 為 替	369	1,757	退 職 給 付 に 係 る 負 債	356	329
リース債権及びリース投資資産	12,260	12,504	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	403	402
そ の 他 資 産	12,526	10,785	役 員 株 式 給 付 引 当 金	4	5
有 形 固 定 資 産	9,503	9,079	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	42	47
無 形 固 定 資 産	632	563	偶 発 損 失 引 当 金	116	165
退 職 給 付 に 係 る 資 産	684	428	繰 延 税 金 負 債	101	95
繰 延 税 金 資 産	74	69	支 払 承 諾	2,640	1,405
支 払 承 諾 見 返 金	1,443	1,447		1,443	1,447
貸 倒 引 当 金	△6,407	△6,522			
			<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>1,057,163</b>	<b>1,136,755</b>
			<b>〔純資産の部〕</b>		
			資 本 剰 余 金	13,017	13,017
			利 益 剰 余 金	9,722	9,722
			自 己 株 式	25,251	25,814
			株 主 資 本 合 計	△702	△597
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	47,289	47,956
			退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	8,979	5,799
			そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	67	△128
			新 株 予 約 権	9,046	5,671
			非 支 配 株 主 持 分	48	1
				418	431
			<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>56,802</b>	<b>54,060</b>
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>1,113,966</b>	<b>1,190,815</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>1,113,966</b>	<b>1,190,815</b>

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年4月 1日から 2019年9月30日まで	2020年4月 1日から 2020年9月30日まで
経 常 収 益	11,265	11,075
資 金 運 用 収 益	6,997	6,982
(うち貸出金利息)	4,009	3,891
(うち有価証券利息配当金)	2,974	3,076
役 務 取 引 等 収 益	628	608
そ の 他 業 務 収 益	2,894	3,069
そ の 他 経 常 収 益	745	414
経 常 費 用	9,956	10,229
資 金 調 達 費 用	144	137
(うち預金利息)	108	101
役 務 取 引 等 費 用	752	745
そ の 他 業 務 費 用	2,926	3,567
営 業 経 営 費 用	5,448	5,271
そ の 他 経 常 費 用	685	507
経 常 利 益	1,309	846
特 別 利 益	3	—
固 定 資 産 処 分 益	3	—
特 別 損 失	161	0
固 定 資 産 処 分 損 失	1	0
減 損 損 失	159	—
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	1,152	846
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	48	254
法 人 税 等 調 整 額	247	△44
法 人 税 等 合 計	295	209
中 間 純 利 益	856	636
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	13	7
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	843	629

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年4月 1日から 2019年9月30日まで	2020年4月 1日から 2020年9月30日まで
中 間 純 利 益	856	636
そ の 他 の 包 括 利 益		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	816	2,562
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	△9	0
そ の 他 の 包 括 利 益 合 計	807	2,562
中 間 包 括 利 益	1,663	3,199
(内訳)		
親 会 社 株 主 に 係 る 中 間 包 括 利 益	1,650	3,191
非 支 配 株 主 に 係 る 中 間 包 括 利 益	13	7



## ■ 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,017	9,722	24,693	△759	46,674
当中間期変動額					
剰余金の配当			△271		△271
親会社株主に帰属する中間純利益			843		843
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△13	58	44
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	558	57	615
当中間期末残高	13,017	9,722	25,251	△702	47,289

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,162	76	8,239	75	405	55,393
当中間期変動額						
剰余金の配当						△271
親会社株主に帰属する中間純利益						843
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						44
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	816	△9	807	△27	12	793
当中間期変動額合計	816	△9	807	△27	12	1,408
当中間期末残高	8,979	67	9,046	48	418	56,802

当中間連結会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,017	9,722	25,484	△702	47,521
当中間期変動額					
剰余金の配当			△271		△271
親会社株主に帰属する中間純利益			629		629
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△28	105	77
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	329	104	434
当中間期末残高	13,017	9,722	25,814	△597	47,956

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,237	△128	3,108	48	424	51,103
当中間期変動額						
剰余金の配当						△271
親会社株主に帰属する中間純利益						629
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						77
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,562	0	2,562	△47	6	2,522
当中間期変動額合計	2,562	0	2,562	△47	6	2,956
当中間期末残高	5,799	△128	5,671	1	431	54,060

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年4月 1日から 2019年9月30日まで	2020年4月 1日から 2020年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,152	846
減価償却費	381	341
減損損失	159	—
貸倒引当金の増減(△)	△1,644	44
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19	11
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	6	△8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2	0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19	△1
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△12	△9
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△42	△76
偶発損失引当金の増減(△)	3	21
資金運用収益	△6,997	△6,982
資金調達費用	144	137
有価証券関係損益(△)	620	916
金銭の信託の運用損益(△)	△36	6
為替差損益(△は益)	△2	—
固定資産処分損益(△は益)	△1	0
貸出金の純増(△)減	325	△24,327
預金の純増減(△)	9,902	13,299
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△52	33,607
コールローン等の純増(△)減	△1,223	—
預け金(日銀預金を除く)の純増(△)減	△2,707	5,065
外国為替(資産)の純増(△)減	99	978
外国為替(負債)の純増減(△)	0	0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△1,035	△306
資金運用による収入	6,175	5,873
資金調達による支出	△155	△126
その他	3,152	372
小計	8,172	29,684
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△246	85
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,925	29,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△60,841	△88,324
有価証券の売却による収入	24,902	32,878
有価証券の償還による収入	43,656	35,299
金銭の信託の減少による収入	—	14
有形固定資産の取得による支出	△95	△40
有形固定資産の売却による収入	△1	—
有形固定資産の売却による収入	81	—
無形固定資産の取得による支出	△88	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,611	△20,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△5	△9
配当金の支払額	△270	△270
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	17	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△260	△251
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,278	9,305
現金及び現金同等物の期首残高	41,382	86,096
現金及び現金同等物の中間期末残高	56,661	95,401

注記事項(2020年9月中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 連結の範囲に関する事項
  - 連結子会社 2社  
長野カード株式会社、株式会社ながぎんリース
  - 非連結子会社  
該当事項はありません。
- 持分法の適用に関する事項  
該当事項はありません。
- 連結子会社の中間決算日等に関する事項  
連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
9月末日 2社
- 開示対象特別目的会社に関する事項  
該当事項はありません。
- 会計方針に関する事項
  - 有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っており、  
①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
  - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
  - 固定資産の減価償却の方法  
①有形固定資産(リース資産を除く)  
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：10年～50年  
その他：2年～20年  
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。  
②無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。  
③リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
  - 貸倒引当金の計上基準  
当行及び連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年10月8日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
  - 賞与引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
  - 役員退職慰労引当金の計上基準  
役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間未だに発生していると認められる額を計上しております。
  - 役員株式給付引当金の計上基準  
役員株式給付引当金は、内規に基づき当行の取締役に対して信託を通じて給付する当行株式の交付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。
  - 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
  - 偶発損失引当金の計上基準  
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に伴う負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。
  - 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として8年)による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として8年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から損益処理  
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
  - 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
  - ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準  
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
  - 重要なヘッジ会計の方法  
為替変動リスク・ヘッジ  
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。  
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺

する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、当行の一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理  
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

**(追加情報)**

**(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)**

当行は、取締役（社外取締役を除く）に信託を通じて当行の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要  
当行は、取締役の報酬と当行の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しております。

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託を通じて取得され、取締役に対して役員株式給付規程に従って、役員、業績、中期経営計画達成度等に応じて当行株式及び当行株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当行株式等」といいます）が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とします。

(2) 信託に残存する自社の株式  
信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間93百万円、47,700株であります。

**(新型コロナウイルス感染症の影響)**

前連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響について、期末日後、数ヶ月程度で収束するとの仮定をおいておりましたが、いまだにその影響は継続しております。しかしながら、足元では経済は緩やかに回復してきており、年度末にかけても回復基調が継続すると仮定しております。また、資金繰り支援を含む政府・自治体等の緊急経済対策が実施されていることなどから、当中間連結会計期間において、信用リスク等への影響は限定的であるとみております。

なお、上記における仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や経済への影響によっては、翌連結会計年度（2021年3月期）以降の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

**(中間連結貸借対照表関係)**

1. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が「有価証券」中の留保に含まれておりますが、その金額は10,539百万円です。

2. 貸出金のうち破綻先債権額は1,022百万円、延滞債権額は13,371百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は395百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は14,789百万円です。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形取引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、2,564百万円です。

7. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	2百万円
預け金	
有価証券	59,315百万円
計	59,317百万円
担保資産に対応する債務	
預借金	591百万円
借用金	33,442百万円
その他負債	270百万円
上記のほか、当座借越契約及び内為替決済等の取引の担保として、預け金500百万円、有価証券4,021百万円及びその他資産7,400百万円を差し入れています。 <p>また、その他資産には、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は先物取引差入証拠金282百万円、保証金164百万円です。</p> <p>8. 当座借越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資実行残高は75,620百万円です。このうち原契約期間が1年以内のものが59,442百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行が完了したものであるため、融資実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くは、金融情勢の変化、債権の保全及びその他の相応の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定められている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>10. 新株予約権付社債は、劣後特約付新株予約権付社債2,965百万円です。</p> <p>11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額</p>	
	1,910百万円

**(中間連結損益計算書関係)**

1. 営業経費には、給料・手当2,658百万円、事務委託費667百万円を含んでおります。

2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額201百万円、貸出金償却0百万円を含んでおります。

3. 減損損失  
該当ありません。

**(中間連結株主資本等変動計算書関係)**

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	9,258	—	—	9,258	
自己株式					
普通株式	271	0	42	229	(注)1.2.3

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少42千株は、新株予約権の行使による減少27千株、株式給付信託（BBT）の給付による減少15千株及び買増制度による単元未満の株式処分0千株であります。

3. 普通株式の自己株式の当連結会計年度期首株式数及び当中間連結会計期間末株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託EIO）（旧資産管理サービス信託銀行株式会社（信託EIO））が所有する株式がそれぞれ、62千株、47千株含まれております。

**2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項**

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
		当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	1	
合計		—	—	—	1	

**3. 配当に関する事項**

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	271	30.00	2020年 3月31日	2020年 6月26日

(注) 2020年6月25日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託EIO）（旧資産管理サービス信託銀行株式会社（信託EIO））が所有する当行の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月12日 取締役会	普通株式	226	その他利益剰余金	25.00	2020年 9月30日	2020年 12月11日

(注) 2020年11月12日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託EIO）（旧資産管理サービス信託銀行株式会社（信託EIO））が所有する当行の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

**(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)**

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

2020年9月30日現在		
現金預け金勘定		109,308百万円
普通預け金		△7,685百万円
定期預け金		△552百万円
その他		△5,669百万円
現金及び現金同等物		95,401百万円

**(リース取引関係)**

ファイナンス・リース取引  
（主要別）

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	11,368百万円
見積残存価額部分	29百万円
受取利息相当額	△1,215百万円
リース投資資産	10,181百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

	リース債権	リース投資資産
1年以内	898百万円	3,291百万円
1年超2年以内	621百万円	2,721百万円
2年超3年以内	450百万円	2,170百万円
3年超4年以内	287百万円	1,553百万円
4年超5年以内	121百万円	925百万円
5年超	74百万円	706百万円

**(金融商品関係)**

金融商品の時価等に関する事項  
2020年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非市場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	109,308	109,308	—
(2) コールローン及び買入手形	10,000	10,000	—
(3) 商品有価証券	—	—	—
(4) 売買目的有価証券	993	993	—
(5) 商品信託	—	—	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	44,055	44,564	508
その他の有価証券	356,877	356,877	—
(7) 貸出金			
貸倒引当金（※1）	△6,342	—	6,342
	631,326	634,569	3,242
(7) 外国為替	1,757	1,757	—
資産計	1,154,318	1,158,069	3,750
(1) 預金	1,087,444	1,087,494	49
(2) 譲渡性預金	—	—	—
(3) 借用金	35,921	35,917	△4
(4) 新株予約権付社債	2,965	2,939	△25
負債計	1,126,330	1,126,351	21
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(23)	(23)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(23)	(23)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

**(注1) 金融商品の時価の算定方法**

資産

(1) 現金預け金  
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値等を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のもの、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形  
これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券  
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 金銭的信託  
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭的信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

- (5) 有価証券  
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。  
自行保証付私債は、私債の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規引受を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (6) 貸出金  
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。  
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。  
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
- (7) 外国為替  
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸付）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

負債

- (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金  
要求預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 借入金  
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (4) 新株予約権付社債  
当行の発行する新株予約権付社債の時価は、市場価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、P36の「デリバティブ取引情報」に記載しております。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間（2020年9月30日）
①非上場株式（*1）（*2）	986
②その他の証券（*3）	811
合 計	1,798

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式についての減損処理は該当ありません。

(\*3) その他の証券のうち、組成財産等が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名  
該当ありません。
2. ストック・オプションの内容  
該当ありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の純額の増減	
期首残高	99百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	0百万円
中間期末残高	99百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎  
1株当たり純資産額 5,939円30銭  
(算定上の基礎)  
純資産の部の合計額 54,060百万円  
純資産の部の合計額から控除する金額 432百万円  
(うち新株予約権) 1百万円  
(うち非支配株主持分) 431百万円  
普通株式に係る中間期末の純資産額 53,627百万円  
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 9,029千株  
(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当中間連結会計期間47千株であります。
2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎  
(1) 1株当たり中間純利益 69円82銭  
(算定上の基礎)  
親会社株主に帰属する中間純利益 629百万円  
普通株主に帰属しない金額 —百万円  
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 629百万円  
普通株式の期中平均株式数 9,009千株  
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 59円69銭  
(算定上の基礎)  
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 —百万円  
普通株式増加数 1,528千株  
うち新株予約権 15千株  
うち新株予約権付社債 1,512千株  
(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間56千株であります。

## セグメント情報等

### 【セグメント情報】

#### 1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、連結会社のサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」、「リース業務」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。なお、「銀行業務」には、当行の銀行業務と銀行業務の補完として行っている子会社の信用保証業務及びクレジットカード業務を集約しております。

「リース業務」は、子会社においてリース業務を行っております。

#### 2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

#### 3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	8,774	2,490	11,265	—	11,265
セグメント間の内部経常収益	52	142	194	△194	—
計	<b>8,826</b>	<b>2,633</b>	<b>11,459</b>	<b>△194</b>	<b>11,265</b>
セグメント利益	1,164	148	1,312	△3	1,309
セグメント資産	1,108,999	13,001	1,122,001	△8,034	1,113,966
セグメント負債	1,054,348	10,164	1,064,512	△7,349	1,057,163
その他の項目					
減価償却費	360	21	381	—	381
資金運用収益	7,037	0	7,037	△40	6,997
資金調達費用	150	43	193	△49	144
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	173	11	184	—	184

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 調整額は、次のとおりであります。
- セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - セグメント資産の調整額△8,034百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - セグメント負債の調整額△7,349百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - 資金運用収益の調整額△40百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - 資金調達費用の調整額△49百万円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	8,587	2,488	11,075	—	11,075
セグメント間の内部経常収益	46	135	182	△182	—
計	<b>8,634</b>	<b>2,623</b>	<b>11,257</b>	<b>△182</b>	<b>11,075</b>
セグメント利益	763	86	849	△3	846
セグメント資産	1,185,406	13,127	1,198,533	△7,717	1,190,815
セグメント負債	1,133,761	10,025	1,143,787	△7,031	1,136,755
その他の項目					
減価償却費	319	21	341	—	341
資金運用収益	7,021	0	7,021	△38	6,982
資金調達費用	142	42	184	△47	137
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	80	1	81	—	81

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 調整額は、次のとおりであります。
- セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - セグメント資産の調整額△7,717百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - セグメント負債の調整額△7,031百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - 資金運用収益の調整額△38百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - 資金調達費用の調整額△47百万円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

### 【関連情報】

#### 1 サービスごとの情報

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	貸出	有価証券投資	リース	その他	計	
外部顧客に対する経常収益	4,311	3,739	2,352	861	11,265	

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	貸出	有価証券投資	リース	その他	計	
外部顧客に対する経常収益	4,017	3,754	2,366	937	11,075	

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

### ◆ 監査状況について

当行の2019年度中の中間連結財務諸表及び2020年度中の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）（単位：百万円）

	報告セグメント		
	銀行業務	リース業務	計
減損損失	159	—	159

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

# 単体情報

DATA  
単体情報

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第61期中 2019年9月30日	第62期中 2020年9月30日	科 目	第61期中 2019年9月30日	第62期中 2020年9月30日
<b>〔資産の部〕</b>			<b>〔負債の部〕</b>		
現金預け金	65,196	109,301	預借金	1,040,361	1,088,118
一口金	10,000	10,000	外国為替	335	33,460
金銭の信託	1,006	993	新株予約権付社債	1	0
有価証券	395,063	403,759	その他の負債	2,965	2,965
貸出金	620,111	644,872	リース債務	5,935	5,606
外国為替	369	1,757	資産除去債務	1,004	834
その他の資産	10,760	9,181	その他の負債	98	99
その他の資産	10,760	9,181	賞与引当金	4,831	4,672
有形固定資産	9,165	8,756	退職給付引当金	344	317
無形固定資産	592	477	役員株式給付引当金	405	410
前払年金費用	603	633	睡眠預金払戻損失引当金	42	47
支払承諾見返	1,443	1,447	偶発損失引当金	116	165
貸倒引当金	△6,174	△6,275	繰延税金負債	101	95
			支払承諾	2,611	1,462
			支 払 承 諾	1,443	1,447
			<b>負債の部合計</b>	<b>1,054,662</b>	<b>1,134,097</b>
			<b>〔純資産の部〕</b>		
			資本剰余金	13,017	13,017
			資本準備金	9,681	9,681
			利益剰余金	9,681	9,681
			利益準備金	22,450	22,907
			その他利益剰余金	3,426	3,426
			別途積立金	19,024	19,481
			繰越利益剰余金	5,997	5,997
			自己株式	13,027	13,483
			株主資本合計	△702	△597
			その他有価証券評価差額金	44,447	45,007
			評価・換算差額等合計	8,979	5,799
			新株予約権	8,979	5,799
				48	1
			<b>純資産の部合計</b>	<b>53,475</b>	<b>50,808</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>1,108,137</b>	<b>1,184,905</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,108,137</b>	<b>1,184,905</b>

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第61期中 2019年4月1日から 2019年9月30日まで	第62期中 2020年4月1日から 2020年9月30日まで	科 目	第61期中 2019年4月1日から 2019年9月30日まで	第62期中 2020年4月1日から 2020年9月30日まで
経常収益	8,694	8,482	税引前中間純利益	1,008	747
資金運用収益	7,014	7,003	法人税、住民税及び事業税	10	222
(うち貸出金利息)	4,022	3,905	法人税等調整額	241	△49
(うち有価証券利息配当金)	2,979	3,081	法人税等合計	251	173
役員取引等収益	643	620	中間純利益	757	574
その他業務収益	298	447			
その他経常収益	737	411			
経常費用	7,528	7,735			
資金調達費用	147	139			
(うち預金利息)	108	101			
役員取引等費用	771	753			
その他業務費用	709	1,306			
営業経費	5,218	5,052			
その他経常費用	681	482			
経常利益	1,165	747			
特別利益	3	—			
特別損失	161	0			

## 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	13,017	9,681	9,681	3,426	5,997	12,555	21,978
当中間期変動額							
剰余金の配当						△271	△271
中間純利益						757	757
自己株式の取得							
自己株式の処分						△13	△13
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	472	472
当中間期末残高	13,017	9,681	9,681	3,426	5,997	13,027	22,450

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△759	43,917	8,162	8,162	75	52,155
当中間期変動額						
剰余金の配当		△271				△271
中間純利益		757				757
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	58	44				44
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			816	816	△27	789
当中間期変動額合計	57	529	816	816	△27	1,319
当中間期末残高	△702	44,447	8,979	8,979	48	53,475

当中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	13,017	9,681	9,681	3,426	5,997	13,208	22,632
当中間期変動額							
剰余金の配当						△271	△271
中間純利益						574	574
自己株式の取得							
自己株式の処分						△28	△28
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	274	274
当中間期末残高	13,017	9,681	9,681	3,426	5,997	13,483	22,907

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△702	44,628	3,237	3,237	48	47,914
当中間期変動額						
剰余金の配当		△271				△271
中間純利益		574				574
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	105	77				77
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			2,562	2,562	△47	2,514
当中間期変動額合計	104	379	2,562	2,562	△47	2,894
当中間期末残高	△597	45,007	5,799	5,799	1	50,808

**注記事項**(第62期中)

**(重要な会計方針)**

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法  
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法  
(1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物: 10年~50年  
その他: 2年~20年  
(2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。  
(3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。  
また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- 引当金の計上基準  
(1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号(令和2年10月8日))に規定する正常先債権及び重要先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。  
(2) 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。  
(3) 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として8年)による定額法により損益処理  
数理計算上の差異: 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として8年)による定額法により損益処理  
それぞれ発生した事業年度から損益処理  
(4) 役員株式給付引当金  
役員株式給付引当金は、内規に基づき当行の取締役に対して信託を通じて給付する当行株式の交付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。  
(5) 睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。  
(6) 偶発損失引当金  
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に伴う負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債については、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- ヘッジ会計の方法  
為替変動リスク・ヘッジ  
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号(平成14年7月29日))に規定する繰延ヘッジによっております。  
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
(1) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

- 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

**(追加情報)**

**(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)**

- 当行は、取締役(社外取締役を除く)に信託を通じて当行の株式を交付する取引を行っております。
- 取引の概要  
当行は、取締役の報酬と当行の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。  
本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託を通じて取得され、取締役に対して役員株式給付規程に従って、役員、業績、中期経営計画達成度等に応じて当行株式及び当行株式の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当行株式等」といいます。))が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とします。  
(2) 信託に残存する自社の株式  
信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間会計期間93百万円、47,700株であります。

**(新型コロナウイルス感染症の影響)**

前事業年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響について、期末日後、数ヶ月程度で収束すると仮定しておりましたが、いまだにその影響は継続しております。しかしながら、足元では経済は緩やかに回復してきており、年度末にかけても回復基調が継続するとの仮定をしております。また、資金繰り支援を含む政府・自治体等の緊急経済対策が実施されていることなどから、当中間会計期間において、信用リスク等への影響は限定的であるとみております。  
なお、上記における仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や経済への影響によっては、翌事業年度(2021年3月期)以降の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

**(中間貸借対照表関係)**

- 関係会社の株式の総額 1,027百万円
- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は10,539百万円です。
- 貸出金のうち破綻先債権額は977百万円、延滞債権額は13,207百万円です。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金として、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は該当ありません。  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は395百万円です。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は14,580百万円です。  
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号(平成14年2月13日))に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,564百万円です。  
担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  

預け金	2百万円
有価証券	59,315百万円
計	59,317百万円

  
担保資産に対応する債務  

預金	591百万円
借入金	33,442百万円
その他負債	270百万円
上記のほか、当座借越契約及び内国為替決済等の取引の担保として、預け金500百万円、有価証券4,021百万円及びその他の資産7,400百万円を差し入れております。	

  
子会社の借入金等の担保は該当ありません。  
また、その他の資産には先物取引差入証拠金282百万円、保証金164百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付することを約する契約であります。これらの契約に係る融資実行残高は72,719百万円です。このうち原契約期間が1年以内のものが61,561百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものは必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 新株予約権付社債は、劣後特約付新株予約権付社債2,965百万円です。
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私費(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は1,910百万円です。

**(中間損益計算書関係)**

- 減価償却実施額は次のとおりです。  
有形固定資産 221百万円  
無形固定資産 91百万円
- その他経常費用には、貸倒引当金繰入額177百万円を含んでおります。

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。



## 諸比率・諸利回等

### 利益率

(単位：%)

種 類	2019年9月中間期	2020年9月中間期
総資産経常利益率	0.21	0.12
資本経常利益率	4.40	3.02
総資産中間純利益率	0.13	0.09
資本中間純利益率	2.86	2.32

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益} \times 183}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$       2. 資本経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益} \times 183}{\text{純資産勘定(除く新株予約権)平均残高}} \times 100$   
 3. 総資産(除く支払承諾見返)及び純資産勘定(除く新株予約権)の平均残高は、(期首残高+中間期末残高)÷2で算出しております。

### 総資金利鞘

(単位：%)

項 目	合 計		国内業務部門		国際業務部門	
	2019年9月中間期	2020年9月中間期	2019年9月中間期	2020年9月中間期	2019年9月中間期	2020年9月中間期
資金運用利回	1.36	1.32	1.34	1.28	1.53	1.28
資金調達原価	1.04	0.96	1.03	0.96	0.94	0.30
(経費率)	(1.02)	(0.95)	(1.01)	(0.94)	(5.70)	(5.13)
総資金利鞘	0.32	0.36	0.31	0.32	0.59	0.98

### 預貸率及び預証率

(単位：%)

種 類	合 計		国内業務部門		国際業務部門	
	2019年9月中間期	2020年9月中間期	2019年9月中間期	2020年9月中間期	2019年9月中間期	2020年9月中間期
預貸率 期末	59.60	59.26	59.71	59.35	—	—
預貸率 期中平均	60.31	59.98	60.43	60.08	—	—
預証率 期末	37.97	37.10	36.41	34.14	910.37	1,972.86
預証率 期中平均	38.64	37.27	37.33	34.16	736.56	1,896.35

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

### 業務粗利益

(単位：百万円)

種 類	合 計		国内業務部門		国際業務部門	
	2019年9月中間期	2020年9月中間期	2019年9月中間期	2020年9月中間期	2019年9月中間期	2020年9月中間期
資金運用収益	1	5				
資金運用収益	7,014	7,003	6,901	6,779	114	229
資金調達費用	1	5				
資金調達費用	146	139	132	134	16	9
資金運用収支	6,867	6,864	6,769	6,644	98	219
役務取引等収益	643	620	636	613	7	7
役務取引等費用	771	753	769	751	2	2
役務取引等収支	△128	△133	△133	△138	5	4
その他業務収益	298	447	268	364	29	82
その他業務費用	709	1,306	660	1,264	48	42
その他業務収支	△411	△859	△391	△899	△19	40
業務粗利益	6,328	5,871	6,244	5,607	84	264
業務粗利益率	1.23%	1.11%	1.21%	1.06%	1.12%	1.48%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。  
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益} \times 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

4. 特定取引勘定を設置していないので、特定取引収支はありません。

### 業務純益

(単位：百万円)

種 類	2019年9月中間期	2020年9月中間期
業務純益	1,096	730
実質業務純益	1,096	820
コア業務純益	1,480	1,784
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	545	630

資金運用・調達勘定の平均残高等(国内業務部門)

(単位：百万円)

種 類	2019年9月中間期			2020年9月中間期		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資 金 運 用 勘 定	(13,062)	(1)	1.34%	(34,159)	(5)	1.28%
うち 貸 出 金	1,023,232	6,901		1,049,393	6,779	
うち 商 品 有 価 証 券	614,978	4,022	1.30	632,749	3,905	1.23
うち 有 価 証 券	0	—	0.00	0	—	0.00
うち コ ー ル ロ ー ン	379,909	2,869	1.50	359,840	2,852	1.58
うち 買 入 手 形	10,535	△ 0	—	14,371	0	0.00
うち 預 け 金	—	—	—	—	—	—
	4,746	8	0.36	8,271	14	0.35
資 金 調 達 勘 定	1,027,271	132	0.02%	1,067,431	134	0.02%
うち 預 金	1,017,656	93	0.01	1,053,169	97	0.01
うち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
うち コ ー ル マ ネ ー	7,765	△ 0	—	1,827	△ 0	—
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うち コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	345	—	0.00	12,512	—	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2019年9月中間期24,447百万円、2020年9月中間期40,548百万円)を、控除して表示しております。

2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

資金運用・調達勘定の平均残高等(国際業務部門)

(単位：百万円)

種 類	2019年9月中間期			2020年9月中間期		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資 金 運 用 勘 定	14,959	114	1.53%	35,606	229	1.28%
うち 貸 出 金	—	—	—	—	—	—
うち 商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち 有 価 証 券	14,116	110	1.55	33,426	229	1.36
うち コ ー ル ロ ー ン	278	3	2.65	—	—	—
うち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	0	—	0.00	1	—	0.00
資 金 調 達 勘 定	(13,062)	(1)	0.21%	(34,159)	(5)	0.05%
うち 預 金	14,981	16	1.50	35,922	9	0.51
うち 譲 渡 性 預 金	1,916	14	1.50	1,762	4	0.51
うち コ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うち コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

## 受取・支払利息の分析(国内業務部門)

(単位:百万円)

種 類	2019年9月中間期			2020年9月中間期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	7	172	179	168	△ 291	△ 122
うち 貸 出 金	150	△ 366	△ 216	109	△ 225	△ 116
うち 商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち 有 価 証 券	△ 65	468	402	△ 151	134	△ 16
うち コ ー ル ロ ー ン	△ 2	△ 4	△ 6	0	0	1
うち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	△ 4	3	△ 1	6	△ 0	6
支 払 利 息	0	△ 25	△ 25	5	△ 2	2
うち 預 金	△ 0	△ 24	△ 24	3	0	3
うち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
うち コ ー ル マ ネ ー	△ 0	△ 0	△ 0	0	△ 0	△ 0
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うち コ ー マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

## 受取・支払利息の分析(国際業務部門)

(単位:百万円)

種 類	2019年9月中間期			2020年9月中間期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	39	41	81	133	△ 18	114
うち 貸 出 金	—	—	—	—	—	—
うち 商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち 有 価 証 券	38	40	79	132	△ 13	118
うち コ ー ル ロ ー ン	1	0	1	△ 3	—	△ 3
うち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	5	7	13	5	△ 12	△ 6
うち 預 金	7	4	12	△ 1	△ 8	△ 9
うち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
うち コ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うち コ ー マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

## 有価証券関係情報

## 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	2019年9月末			2020年9月末			
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	
	地 方 債	—	—	—	—	—	
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	
	社 債	22,994	23,585	590	20,149	20,398	248
	そ の 他	1,000	1,001	1	13,000	13,535	535
小 計	23,994	24,586	592	33,149	33,933	784	
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	
	地 方 債	—	—	—	—	—	
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	
	社 債	859	855	△ 4	2,906	2,893	△ 13
	そ の 他	3,000	2,907	△ 92	8,000	7,737	△ 262
小 計	3,859	3,762	△ 97	10,906	10,630	△ 275	
合 計	27,854	28,349	495	44,055	44,564	508	

## 子会社及び関連会社株式

子会社及び関連会社株式のうち、時価のあるものは該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位：百万円)

種 類	2019年9月末	2020年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	1,027	1,027

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社及び関連会社株式で時価のあるもの」には含めておりません。

## その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	2019年9月末			2020年9月末		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	9,201	6,006	3,195	7,419	2,774
	債 券	212,965	206,411	6,554	179,256	3,780
	国 債	75,296	71,740	3,556	61,491	1,835
	地 方 債	103,204	100,962	2,242	88,214	1,549
	短 期 社 債	—	—	—	—	—
	社 債	34,464	33,708	755	29,550	395
	そ の 他	88,939	83,263	5,675	88,680	4,062
小 計	311,106	295,681	15,425	275,356	10,617	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	2,830	3,176	△ 345	1,742	△ 304
	債 券	6,003	6,038	△ 34	26,965	△ 198
	国 債	—	—	—	—	—
	地 方 債	4,461	4,496	△ 34	21,121	△ 165
	短 期 社 債	—	—	—	—	—
	社 債	1,541	1,542	△ 0	5,844	△ 33
	そ の 他	44,596	46,935	△ 2,338	52,812	△ 1,979
小 計	53,430	56,150	△ 2,719	81,520	△ 2,481	
合 計	364,537	351,831	12,705	356,877	8,135	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	2019年9月末	2020年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	986	986
その他の証券	657	811
合 計	1,644	1,798

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。非上場株式について前中間期は0百万円減損処理を行っております。当中間期における減損処理額は該当ありません。

## 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前中間期における減損処理額は38百万円(うち株式38百万円)であります。当中間期における減損処理額は該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に対して50%程度以上下落した場合としております。また、時価が取得原価に対し、30%以上50%未満下落した場合は、過去一定期間において時価が簿価あるいは評価損率が30%未満の水準まで達しない場合、時価が「著しく下落した」と判断し、時価の回復可能性の判定を行ったうえで、回復の可能性が認められない場合には、減損処理を行うものとしております。

## 保有有価証券平均残高

(単位:百万円、%)

種 類	平均残高		国内業務部門		国際業務部門	
	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末
国債	72,265 (18.34)	65,774 (16.72)	72,265 (19.02)	65,774 (18.27)	—	—
地方債	105,589 (26.79)	108,419 (27.56)	105,589 (27.79)	108,419 (30.12)	—	—
社債	64,536 (16.37)	56,982 (14.48)	64,536 (16.98)	56,982 (15.83)	—	—
株式	12,493 (3.17)	8,711 (2.21)	12,493 (3.28)	8,711 (2.42)	—	—
その他の	139,142 (35.31)	153,378 (39.00)	125,025 (32.90)	119,952 (33.33)	14,116 (100.00)	33,426 (100.00)
合計	394,026 (100.00)	393,266 (100.00)	379,909 (100.00)	359,840 (100.00)	14,116 (100.00)	33,426 (100.00)

(注) ( )内は構成比

## 商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

種 類	2019年9月中間期	2020年9月中間期
商品国債	0	0
商品地方債・商品政府保証債	—	—
合計	0	0

## 有価証券種類別残存期間別残高

(単位:百万円)

期 間	国債		地方債		社債		株式		その他の証券		うち外国債券		うち外国株式	
	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末
1年以下	3,031	7,348	3,397	1,806	2,824	4,830	—	—	3,837	5,078	2,843	3,416	—	—
1年超	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3年以下	39,646	36,986	4,619	2,905	11,046	12,768	—	—	15,850	6,123	5,741	3,761	—	—
3年超	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5年以下	19,788	6,398	15,547	7,294	19,581	8,297	—	—	26,521	27,562	2,604	5,458	—	—
5年超	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7年以下	3,073	1,338	1,898	4,572	9,986	11,415	—	—	12,169	18,614	1,696	10,045	—	—
7年超	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10年以下	—	—	54,146	65,280	16,421	21,139	—	—	44,225	67,563	2,000	4,114	—	—
10年超	9,757	9,418	28,056	27,476	—	—	—	—	21,911	29,776	2,000	6,000	—	—
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—	14,046	11,177	13,676	8,584	—	—	—	—
合計	75,296	61,491	107,666	109,335	59,860	58,450	14,046	11,177	138,193	163,304	16,885	32,796	—	—

## 金銭の信託関係情報

### 1 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

運用目的の金銭の信託	2019年9月末		2020年9月末	
	貸借対照表計上額	会計年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,006	△8	993	△9

### 2 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### 3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

## デリバティブ取引情報

### ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

該当ありません。

#### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2019年9月末				2020年9月末			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	3	—	0	0	35	—	△0	△0
	売 建	3	—	0	0	2	—	△0	△0
	買 建	—	—	—	—	33	—	0	0
	通貨オプション	7,554	—	△11	△4	4,232	—	0	2
	売 建	5,396	—	△11	△0	3,174	—	△0	4
買 建	2,158	—	0	△4	1,058	—	0	△1	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価は、割引現在価値等により算定しております。

#### (3) 株式関連取引

該当ありません。

#### (4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2019年9月末				2020年9月末			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金 融 品 取 引 所	債券先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	債券店頭オプション	1,000	—	△0	2	6,000	—	△11	5
	売 建	1,000	—	△0	2	6,000	—	△11	5
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

#### (5) 商品関連取引

該当ありません。

#### (6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

### ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

該当ありません。

#### (2) 通貨関連取引

該当ありません。

#### (3) 株式関連取引

該当ありません。

#### (4) 債券関連取引

該当ありません。

#### (5) 商品関連取引

該当ありません。

#### (6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

## 預 金

### 預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円、%)

項 目	平均残高		国内業務部門		国際業務部門		
	2019年9月中間期	2020年9月中間期	2019年9月中間期	2020年9月中間期	2019年9月中間期	2020年9月中間期	
預 金	流動性預金	381,361 (37.40)	442,567 (41.95)	381,361 (37.47)	442,567 (42.02)	— (—)	— (—)
	うち有利息預金	333,406 (32.70)	377,297 (35.76)	333,406 (32.76)	377,297 (35.82)	— (—)	— (—)
	定期性預金	635,303 (62.31)	609,549 (57.78)	635,303 (62.42)	609,549 (57.87)	— (—)	— (—)
	うち固定自由金利定期預金	628,619 (61.65)	603,192 (57.17)	628,619 (61.77)	603,192 (57.27)	— (—)	— (—)
	うち変動自由金利定期預金	77 (0.00)	65 (0.00)	77 (0.00)	65 (0.00)	— (—)	— (—)
	その他	2,908 (0.28)	2,814 (0.26)	991 (0.09)	1,051 (0.09)	1,916 (100.00)	1,762 (100.00)
	合 計	1,019,573 (100.00)	1,054,932 (100.00)	1,017,656 (100.00)	1,053,169 (100.00)	1,916 (100.00)	1,762 (100.00)
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	
総 合 計	1,019,573	1,054,932	1,017,656	1,053,169	1,916	1,762	

- (注) 1. ( )内は構成比  
 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金  
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 4. 国内業務部門は、国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。  
 5. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間	定期預金		うち固定自由金利定期預金		うち変動自由金利定期預金	
	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末
3 カ月 未 満	148,044	118,370	148,033	118,349	10	20
3か月以上6か月未満	132,558	143,860	132,557	143,858	0	2
6か月以上1年未満	203,636	194,206	203,633	194,188	3	17
1年以上2年未満	71,323	59,178	71,276	59,165	47	13
2年以上3年未満	42,252	43,619	42,238	43,608	14	10
3 年 以 上	4,153	6,397	4,153	6,397	—	—
合 計	601,968	565,632	601,891	565,568	77	64

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## 貸 出

### 貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	平均残高		国内業務部門		国際業務部門	
	2019年9月中間期	2020年9月中間期	2019年9月中間期	2020年9月中間期	2019年9月中間期	2020年9月中間期
貸 出 金						
手形貸付	34,235	31,483	34,235	31,483	—	—
証書貸付	523,722	545,212	523,722	545,212	—	—
当座貸越	53,221	53,132	53,221	53,132	—	—
割引手形	3,798	2,920	3,798	2,920	—	—
合 計	614,978	632,749	614,978	632,749	—	—

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円、%)

種 類	2019年9月末	2020年9月末
中小企業等貸出金残高	437,875	468,649
総貸出金に占める割合	70.61	72.67

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2019年9月末	2020年9月末
有価証券	459	354
債権	8,698	7,873
商標	—	—
不動産	66,876	64,619
その他	488	467
<b>小計</b>	<b>76,523</b>	<b>73,315</b>
保証	215,987	253,565
信用	327,600	317,991
<b>合計</b>	<b>620,111</b>	<b>644,872</b>

(注) 劣後特約付貸出金は該当ありません。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2019年9月末	2020年9月末
貸出金	620,111(100.00)	644,872(100.00)
設備資金	283,256( 45.67)	287,346( 44.55)
運転資金	336,855( 54.32)	357,526( 55.44)

(注) ( ) 内は構成比

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

種 類	2019年9月末		2020年9月末	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
貸 出 金	620,111	100.00	644,872	100.00
製 造 業	77,769	12.54	82,372	12.77
農 業、林 業	1,193	0.19	1,414	0.21
漁 業	5	0.00	9	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	425	0.06	495	0.07
建 設 業	23,206	3.74	27,978	4.33
電気・ガス・熱供給・水道業	5,070	0.81	5,622	0.87
情 報 通 信 業	5,565	0.89	5,682	0.88
運 輸 業、郵 便 業	12,406	2.00	13,469	2.08
卸 売 業、小 売 業	43,237	6.97	48,757	7.56
金 融 業、保 険 業	12,120	1.95	12,536	1.94
不動産業、物品賃貸業	54,597	8.80	55,050	8.53
各 種 サ ー ビ ス 業	55,873	9.01	65,674	10.18
地 方 公 共 団 体	118,128	19.04	111,147	17.23
そ の 他	210,510	33.94	214,661	33.28

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

区 分	2019年9月中旬期		2020年9月中旬期	
	中間期末残高	中間期中増減額	中間期末残高	中間期中増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	1,488	△ 124	1,958	89
個 別 貸 倒 引 当 金	4,686	△ 1,506	4,316	△ 60
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—
<b>合 計</b>	<b>6,174</b>	<b>△ 1,630</b>	<b>6,275</b>	<b>28</b>

貸出金償却額

(単位：百万円)

項 目	2019年9月中旬期	2020年9月中旬期
貸 出 金 償 却 額	—	—

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間	貸 出 金		うち変動金利		うち固定金利	
	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末
1 年 以 下	52,374	49,622	—	—	—	—
1 年 超 3 年 以 下	45,389	43,491	15,760	13,325	29,628	30,166
3 年 超 5 年 以 下	70,422	73,299	28,759	26,782	41,663	46,517
5 年 超 7 年 以 下	55,735	75,294	20,848	22,505	34,887	52,788
7 年 超	338,901	350,114	96,339	102,932	242,562	247,182
期間の定めのないもの	57,287	53,049	24,559	22,661	32,727	30,388
<b>合 計</b>	<b>620,111</b>	<b>644,872</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。



## 支払承諾残高

(単位：百万円)

種 類	2019年9月末	2020年9月末
支 払 承 諾	1,443	1,447
手 形 引 受	—	—
信 用 状	—	6
保 証	1,443	1,440

## 支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2019年9月末	2020年9月末
有 価 証 券	—	—
債 権	145	146
商 品	—	—
不 動 産	68	52
そ の 他	—	—
<b>小 計</b>	<b>214</b>	<b>198</b>
保 証	119	91
信 用	1,109	1,156
<b>合 計</b>	<b>1,443</b>	<b>1,447</b>

## 特定海外債権残高

該当ありません。

## ◆ 監査状況について

当行の第61期中の中間財務諸表及び第62期中の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

## 大株主

(2020年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合
長野銀行職員持株会	長野県松本市渚2丁目9番38号	567千株	6.24%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	376	4.15
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	318	3.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	316	3.48
S M B C 日 興 証 券 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	184	2.03
株 式 会 社 栃 木 銀 行	栃木県宇都宮市西2丁目1番18号	166	1.83
キ ッ セ イ 薬 品 工 業 株 式 会 社	長野県松本市芳野19番48号	166	1.83
株 式 会 社 八 十 二 銀 行	長野県長野市中御所字岡田178番地8	152	1.67
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	134	1.47
損 害 保 険 ジャ パ ン 株 式 会 社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	102	1.12
<b>合 計</b>		<b>2,484</b>	<b>27.37</b>

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。なお、「株式会社日本カストディ銀行」は2020年7月27日に「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社」が「資産管理サービス信託銀行株式会社」と「JTCホールディングス株式会社」を吸収合併し、商号変更して発足したものであります。

株式会社日本カストディ銀行	829千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	316千株

2. 上記のほか当行所有の自己株式181千株があります。

3. 2020年9月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2020年8月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当行として当第2四半期会計期間未現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数	株券等保有割合
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	427千株	4.61%
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	84	0.91

(注) 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の保有株券等の数には、新株予約権付社債券の保有に伴う保有潜在株式の数が含まれております。

4. 2020年6月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社並びにその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2020年6月18日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当行として当第2四半期会計期間未現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数	株券等保有割合
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	1,045千株	9.47%
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	62	0.57
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	175	1.59

(注) みずほ証券株式会社の保有株券等の数には、新株予約権付社債券の保有に伴う保有潜在株式の数が含まれております。

# 自己資本の充実の状況等 (自己資本比率規制 第3の柱 (市場規律) に基づく開示)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用し、また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

## I 自己資本の構成に関する開示事項

### 単体自己資本比率

(単位: 百万円、%)

項目	当中間期末	前中間期末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	44,780	44,221
うち、資本金及び資本剰余金の額	22,698	22,698
うち、利益剰余金の額	22,907	22,450
うち、自己株式の額 (△)	597	702
うち、社外流出予定額 (△)	226	226
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	1	48
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,958	1,488
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,958	1,488
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	344	938
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	47,085	46,696
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	332	411
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	332	411
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	115
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	440	419
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	772	946
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	46,312	45,749
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	445,516	440,814
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 3,168	△ 3,168
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 3,168	△ 3,168
うち、上記以外に該当するものの額(自己保有普通株式等)	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	23,835	23,274
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	469,351	464,089
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.86	9.85

(注) 上記「自己資本の構成に関する開示事項」に掲げた計表は、2015年3月26日公布の金融庁告示第25号により定められた様式に従って記載しております。なお、本表中、「当中間期末」とあるのは「2020年9月末」を、「前中間期末」とあるのは「2019年9月末」を指します。

(単位: 百万円、%)

## 連結自己資本比率

項目	当中間期末	前中間期末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	47,729	47,063
うち、資本金及び資本剰余金の額	22,739	22,739
うち、利益剰余金の額	25,814	25,251
うち、自己株式の額(△)	597	702
うち、社外流出予定額(△)	226	226
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 128	67
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△ 128	67
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	1	48
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,026	1,551
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,026	1,551
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	344	938
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	172	209
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	50,144	49,877
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	388	438
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	388	438
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	119
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	241	446
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	630	1,005
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	49,514	48,872
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	454,381	449,474
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 3,168	△ 3,168
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 3,168	△ 3,168
うち、上記以外に該当するものの額(自己保有普通株式等)	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	25,222	25,398
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	479,604	474,873
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.32	10.29

(注) 上記「自己資本の構成に関する開示事項」に掲げた計表は、2015年3月26日公布の金融庁告示第25号により定められた様式に従って記載しております。  
 なお、本表中、「当中間期末」とあるのは「2020年9月末」を、「前中間期末」とあるのは「2019年9月末」を指します。

## II 定量的開示事項

その他金融機関等（告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

### 自己資本の充実度に関する事項

信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	単 体				連 結			
	2019年9月末		2020年9月末		2019年9月末		2020年9月末	
	リスク・アセット等	所要自己資本額	リスク・アセット等	所要自己資本額	リスク・アセット等	所要自己資本額	リスク・アセット等	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	440,814	17,632	445,516	17,820	449,474	17,978	454,381	18,175
ソブリン(注2)向け	3,925	157	4,332	173	3,925	157	4,332	173
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	6,730	269	10,723	428	6,731	269	10,724	428
法人等向け	145,120	5,804	145,884	5,835	150,059	6,002	151,233	6,049
中小企業等向け及び個人向け	164,934	6,597	168,621	6,744	164,934	6,597	168,621	6,744
抵当権付住宅ローン	5,507	220	4,805	192	5,507	220	4,805	192
不動産取得等事業向け	38,626	1,545	38,647	1,545	38,626	1,545	38,647	1,545
三月以上延滞等	869	34	900	36	1,281	51	1,270	50
取立未済手形	21	0	17	0	21	0	17	0
信用保証協会等による保証付	3,485	139	3,529	141	3,485	139	3,529	141
出資等	11,854	474	9,518	380	10,826	433	8,490	339
証券化	—	—	—	—	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外(注3)	2,112	84	2,112	84	2,112	84	2,112	84
特定項目のうち調整項目に算入されない部分	3,411	136	3,029	121	3,682	147	3,261	130
上記以外の資産(オン・バランス)	9,884	395	9,251	370	11,328	453	10,681	427
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	25,668	1,026	25,371	1,014	25,668	1,026	25,371	1,014
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドート方式)	—	—	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—	—	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	—	—	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	—	—	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス取引等	16,076	643	15,567	622	18,696	747	18,076	723
CVAリスク	2,550	102	3,200	128	2,550	102	3,200	128
中央清算機関関連	34	1	5	0	34	1	5	0
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	23,274	930	23,835	953	25,398	1,015	25,222	1,008
総所要自己資本額		18,563		18,774		18,994		19,184

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット等×4%  
 2. ソブリンには、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、政府関係機関、国際開発銀行、国際決済銀行及び地方三公社を含んでおります。  
 3. 経過措置を適用したリスク・ウェイトに基づき算出した計数を記載しております。

### 信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

取引種類の名称	単 体		連 結	
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高		信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高	
	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末
貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	661,798	733,343	656,942	728,649
うち貸出金	620,111	644,872	612,634	637,669
債券	253,149	258,349	253,149	258,349
デリバティブ	10,637	12,395	10,637	12,395
その他	219,103	271,076	232,554	284,579
合計	1,144,689	1,275,164	1,153,284	1,283,973

(注) 上表には、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含めておりません。

エクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの地域別、業種別、残存期間別内訳

(単体)

(単位：百万円)

	2019年9月末					2020年9月末				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注1)の中間期末 残高	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注1)の中間期末 残高
	うち貸出金	うち債券	うち派生商品			うち貸出金	うち債券	うち派生商品		
国内計	1,127,734	620,111	236,217	10,637	2,649	1,242,286	644,872	225,533	12,395	2,382
国外計	16,954	—	16,932	—	—	32,877	—	32,815	—	—
<b>地域別合計</b>	<b>1,144,689</b>	<b>620,111</b>	<b>253,149</b>	<b>10,637</b>	<b>2,649</b>	<b>1,275,164</b>	<b>644,872</b>	<b>258,349</b>	<b>12,395</b>	<b>2,382</b>
製造業	85,717	77,769	2,229	0	301	89,117	82,372	2,314	0	208
農林漁業	1,267	1,198	—	—	4	1,497	1,424	—	—	3
鉱業、採石業、砂利採取業	425	425	—	—	—	495	495	—	—	—
建設業	24,667	23,206	458	—	661	29,580	27,978	498	—	307
電気・ガス・熱供給・水道業	5,857	5,070	300	—	—	6,119	5,622	300	—	—
情報通信業	6,875	5,565	576	—	—	6,771	5,682	556	—	—
運輸業、郵便業	25,192	12,406	12,179	—	25	22,455	13,469	8,518	—	9
卸売業、小売業	46,138	43,237	450	—	37	50,961	48,757	300	—	32
金融業、保険業	285,910	12,120	46,811	10,637	—	402,142	12,536	61,188	12,395	—
不動産業、物品賃貸業	57,880	54,597	2,400	—	428	59,822	55,050	3,679	—	688
各種サービス業	57,363	55,873	698	—	578	67,291	65,674	733	—	575
国・地方公共団体	305,174	118,128	187,044	—	—	291,410	111,147	180,260	—	—
個人	217,406	210,510	—	—	601	221,313	214,661	—	—	546
その他(注2)	24,811	—	—	—	9	26,185	—	—	—	9
<b>業種別合計</b>	<b>1,144,689</b>	<b>620,111</b>	<b>253,149</b>	<b>10,637</b>	<b>2,649</b>	<b>1,275,164</b>	<b>644,872</b>	<b>258,349</b>	<b>12,395</b>	<b>2,382</b>
1年以下	157,659	52,374	11,590	10,637	—	202,923	49,622	17,014	11,264	—
1年超3年以下	114,782	45,389	58,199	—	—	101,301	43,491	55,025	—	—
3年超5年以下	148,065	70,422	54,088	—	—	121,490	73,299	26,253	95	—
5年超7年以下	76,173	55,735	9,786	—	—	100,941	75,294	16,902	—	—
7年超	520,058	338,901	119,485	—	—	585,023	350,114	143,152	1,035	—
期間の定めのないもの	127,950	57,287	—	—	—	163,483	53,049	—	—	—
<b>残存期間別合計</b>	<b>1,144,689</b>	<b>620,111</b>	<b>253,149</b>	<b>10,637</b>	<b>—</b>	<b>1,275,164</b>	<b>644,872</b>	<b>258,349</b>	<b>12,395</b>	<b>—</b>

(連結)

(単位：百万円)

	2019年9月末					2020年9月末				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注1)の中間期末 残高	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注1)の中間期末 残高
	うち貸出金	うち債券	うち派生商品			うち貸出金	うち債券	うち派生商品		
国内計	1,136,329	612,634	236,217	10,637	3,151	1,251,095	637,669	225,533	12,395	2,715
国外計	16,954	—	16,932	—	—	32,877	—	32,815	—	—
<b>地域別合計</b>	<b>1,153,284</b>	<b>612,634</b>	<b>253,149</b>	<b>10,637</b>	<b>3,151</b>	<b>1,283,973</b>	<b>637,669</b>	<b>258,349</b>	<b>12,395</b>	<b>2,715</b>
製造業	85,717	77,769	2,229	0	301	89,117	82,372	2,314	0	208
農林漁業	1,267	1,198	—	—	4	1,497	1,424	—	—	3
鉱業、採石業、砂利採取業	425	425	—	—	—	495	495	—	—	—
建設業	24,667	23,206	458	—	661	29,580	27,978	498	—	307
電気・ガス・熱供給・水道業	5,857	5,070	300	—	—	6,119	5,622	300	—	—
情報通信業	6,875	5,565	576	—	—	6,771	5,682	556	—	—
運輸業、郵便業	25,192	12,406	12,179	—	25	22,455	13,469	8,518	—	9
卸売業、小売業	46,138	43,237	450	—	37	50,961	48,757	300	—	32
金融業、保険業	284,697	11,267	46,811	10,637	—	401,101	11,855	61,188	12,395	—
不動産業、物品賃貸業	50,066	47,447	2,400	—	428	52,197	48,089	3,679	—	688
各種サービス業	57,363	55,873	698	—	578	67,291	65,674	733	—	575
国・地方公共団体	305,174	118,128	187,044	—	—	291,410	111,147	180,260	—	—
個人	220,554	211,037	—	—	835	224,261	215,100	—	—	642
その他(注2)	39,284	—	—	—	276	40,711	—	—	—	246
<b>業種別合計</b>	<b>1,153,284</b>	<b>612,634</b>	<b>253,149</b>	<b>10,637</b>	<b>3,151</b>	<b>1,283,973</b>	<b>637,669</b>	<b>258,349</b>	<b>12,395</b>	<b>2,715</b>
1年以下	157,664	52,374	11,590	10,637	—	202,929	49,622	17,014	11,264	—
1年超3年以下	113,782	44,389	58,199	—	—	101,050	43,240	55,025	—	—
3年超5年以下	147,264	69,621	54,088	0	—	119,980	71,789	26,253	95	—
5年超7年以下	76,173	55,735	9,786	—	—	100,941	75,294	16,902	—	—
7年超	520,058	338,901	119,485	—	—	585,023	350,114	143,152	1,035	—
期間の定めのないもの	138,340	51,611	—	—	—	174,047	47,606	—	—	—
<b>残存期間別合計</b>	<b>1,153,284</b>	<b>612,634</b>	<b>253,149</b>	<b>10,637</b>	<b>—</b>	<b>1,283,973</b>	<b>637,669</b>	<b>258,349</b>	<b>12,395</b>	<b>—</b>

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーのことを言います。  
 2. 「その他」は、有形・無形固定資産、その他資産、繰延税金資産など、業種別に区分が困難な資産であります。  
 3. 上表には、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含めておりません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	単 体						連 結					
	2019年9月期			2020年9月期			2019年9月期			2020年9月期		
	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	1,612	△124	1,488	1,869	89	1,958	1,674	△123	1,551	1,930	95	2,026
個別貸倒引当金	6,192	△1,506	4,686	4,376	△60	4,316	6,377	△1,520	4,856	4,547	△51	4,496
特定海外債権引当金勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合 計</b>	<b>7,805</b>	<b>△1,630</b>	<b>6,174</b>	<b>6,246</b>	<b>28</b>	<b>6,275</b>	<b>8,051</b>	<b>△1,644</b>	<b>6,407</b>	<b>6,478</b>	<b>44</b>	<b>6,522</b>

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	単 体						連 結					
	2019年9月期			2020年9月期			2019年9月期			2020年9月期		
	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高
国 内 計	6,192	△1,506	4,686	4,376	△60	4,316	6,377	△1,520	4,856	4,547	△51	4,496
国 外 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>地 域 別 合 計</b>	<b>6,192</b>	<b>△1,506</b>	<b>4,686</b>	<b>4,376</b>	<b>△60</b>	<b>4,316</b>	<b>6,377</b>	<b>△1,520</b>	<b>4,856</b>	<b>4,547</b>	<b>△51</b>	<b>4,496</b>
製 造 業	1,636	22	1,658	1,851	△34	1,816	1,697	12	1,710	1,911	△28	1,883
農 林 漁 業	5	0	5	4	△0	4	5	0	5	4	△0	4
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	780	△43	737	382	△7	374	782	△43	738	389	△8	381
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	2	△0	2	2	△0	1	2	△0	2	2	△0	1
運 輸 業、郵 便 業	32	△0	32	35	△22	13	32	△0	32	35	△21	13
卸 売 業、小 売 業	251	12	263	238	16	254	252	11	264	239	16	255
金 融 業、保 険 業	12	△11	1	1	△0	1	12	△11	1	1	△0	1
不動産業、物品賃貸業	592	△24	568	534	6	541	592	△24	568	534	6	541
各 種 サ ー ビ ス 業	2,171	△1,380	790	750	△22	727	2,194	△1,396	798	760	△24	736
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	706	△80	626	575	4	580	803	△68	734	668	9	677
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>業 種 別 合 計</b>	<b>6,192</b>	<b>△1,506</b>	<b>4,686</b>	<b>4,376</b>	<b>△60</b>	<b>4,316</b>	<b>6,377</b>	<b>△1,520</b>	<b>4,856</b>	<b>4,547</b>	<b>△51</b>	<b>4,496</b>

(注) 1. 一般貸倒引当金については、上記区分ごとの算定は行っておりません。  
2. 業種別は、事業資金と消費資金の区分をせず、与信先ごとに集計しております。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	貸出金償却額		貸出金償却額	
	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期
製 造 業	—	—	—	—
農 林 漁 業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—
運 輸 業、郵 便 業	—	—	—	—
卸 売 業、小 売 業	—	—	—	—
金 融 業、保 険 業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
各 種 サ ー ビ ス 業	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
個 人	—	—	3	0
そ の 他	—	—	—	—
<b>業 種 別 合 計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>3</b>	<b>0</b>

(注) 事業資金と消費資金の区分をせず、与信先ごとに集計しております。

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を検討した後の残高及び  
告示の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額				信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	2019年9月末		2020年9月末		2019年9月末		2020年9月末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	452,554	—	541,011	—	452,725	—	541,192
10%	—	77,546	—	79,098	—	77,546	—	79,098
20%	102,649	8,373	144,661	15,246	102,649	8,378	144,661	15,252
35%	—	15,586	—	13,598	—	15,586	—	13,598
50%	31,281	162	29,089	132	31,281	162	29,089	132
75%	—	227,015	—	231,571	—	227,015	—	231,571
100%	4,809	207,743	4,882	200,760	4,809	215,900	4,882	209,086
150%	—	538	—	465	—	692	—	669
250%	—	1,388	—	1,211	—	1,496	—	1,304
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合 計</b>	<b>138,740</b>	<b>990,909</b>	<b>178,633</b>	<b>1,083,097</b>	<b>138,740</b>	<b>999,504</b>	<b>178,633</b>	<b>1,091,906</b>

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。  
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーを含んでおります。  
3. 上表には、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含めておりません。

## 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	9,259	8,122	9,259	8,122
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	17,252	11,954	17,252	11,954

## 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

## 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末
グロス再構築コストの額	0	455	0	455
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	10,637	12,395	10,637	12,395
派生商品取引	9,879	9,762	9,879	9,762
外国為替関連取引	1,569	1,773	1,569	1,773
金利関連取引	3,669	3,881	3,669	3,881
株式関連取引	2,511	2,686	2,511	2,686
その他取引	2,129	1,419	2,129	1,419
クレジット・デリバティブ	757	2,632	757	2,632
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	10,637	12,395	10,637	12,395

(注) 1. 原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額であります。

3. 株式関連取引及びクレジット・デリバティブの与信相当額は、投資信託に含まれている派生商品取引であります。

## 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	2019年9月末		2020年9月末		2019年9月末		2020年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等エクスポージャーの額	12,031		9,162		12,031		9,162	
上記に該当しない出資等エクスポージャーの額(注)	8,995		14,205		7,967		13,177	
合 計	21,027	21,027	23,368	23,368	19,999	19,999	22,340	22,340

(注) 株式運用を主体とする投資信託及び地域再生ファンドへの出資額を含んでおります。

## 子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	単 体	
	2019年9月末	2020年9月末
子 会 社 株 式	1,027	1,027
関 連 会 社 株 式	—	—
合 計	1,027	1,027

(注) 上記のうち時価のある株式はありません。

## 出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期
売却損益額	△198	47	△198	47
償 却 額	38	—	38	—

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額、並びに中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	2,636	2,379	2,636	2,379
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 (単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末
ルック・スルー方式	118,053	127,756	118,053	127,756
マंडレート方式	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式	—	—	—	—
合 計	118,053	127,756	118,053	127,756

金利リスクに関する事項

(単体)

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方平行シフト	14,733	11,710	1,322	
2	下方平行シフト	0	70	45	
3	スティープ化	6,159	7,655		
4	フラット化	0	185		
5	短期金利上昇	3,550	5,823		
6	短期金利低下	0	3		
7	最大値	14,733	11,710	1,322	
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	46,312		45,749	

(連結)

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方平行シフト	14,733	11,710	1,322	
2	下方平行シフト	0	70	45	
3	スティープ化	6,159	7,655		
4	フラット化	0	185		
5	短期金利上昇	3,550	5,823		
6	短期金利低下	0	3		
7	最大値	14,733	11,710	1,322	
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	49,514		48,872	

(注) 上記「IRRBB1：金利リスク」の二欄は、「開示告示 別紙様式第11号の2」の経過措置に係る注意書きにより記載しておりません。



# 開示項目一覧

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成しましたディスクロージャー資料で、銀行法施行規則第19条の2及び第19条の3に定められた各開示項目は以下のページに記載しております。

## 銀行法施行規則に基づく開示項目

1	銀行の概況及び組織に関する事項	
	上位10以上の株主	39
2	主要な業務に関する事項	
	(1) 直近の中間事業年度における事業の概況	4
	(2) 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況	4
	イ 経常収益	4
	ロ 経常利益又は経常損失	4
	ハ 中間（当期）純利益又は中間（当期）純損失	4
	ニ 資本金及び発行済株式の総数	4
	ホ 純資産額	4
	ヘ 総資産額	4
	ト 預金残高	4
	チ 貸出金残高	4
	リ 有価証券残高	4
	ヌ 単体自己資本比率	4
	ル 従業員数	4
	(3) 直近の2中間事業年度における業務の状況	31~39
	イ 主要な業務の状況	31~33
	(イ) 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	31
	(ロ) 資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	31
	(ハ) 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、回利及び資金利ざや	31, 32
	(ニ) 受取利息及び支払利息の増減	33
	(ホ) 総資産経常利益率及び資本経常利益率	31
	(ヘ) 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	31
	ロ 預金に関する指標	37
	(イ) 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	37
	(ロ) 固定・変動自由金利定期預金及びその他の定期預金の残存期間別残高	37
	ハ 貸出金等に関する指標	31, 37~39
	(イ) 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	37
	(ロ) 固定金利及び変動金利貸出金の残存期間別残高	38
	(ハ) 担保種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	38, 39
	(ニ) 使途別の貸出金残高	38
	(ホ) 業種別の貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	38
	(ヘ) 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	37
	(ト) 特定海外債権残高	39
	(チ) 預貸率	31
	二 有価証券に関する指標	31, 35
	(イ) 商品有価証券の種類別平均残高	35
	(ロ) 有価証券の種類別の残存期間別残高	35
	(ハ) 有価証券の種類別平均残高	35
	(ニ) 預証率	31
3	銀行の業務の運営に関する事項	
	中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組状況	9~11
4	直近の2中間事業年度における財産の状況	
	(1) 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	28, 29
	(2) 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	18, 19
	イ 破綻先債権に該当する貸出金	18, 19
	ロ 延滞債権に該当する貸出金	18, 19
	ハ 3か月以上延滞債権に該当する貸出金	18, 19
	ニ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	18, 19
	(3) 自己資本の充実の状況	40~46
	(4) 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	34~36
	イ 有価証券	34, 35
	ロ 金銭の信託	35
	ハ デリバティブ取引	36
	(5) 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額	38
	(6) 貸出金償却額	38
	(7) 中間貸借対照表等についての公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている旨	39
5	銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
	(1) 直近の中間事業年度における事業の概況	21
	(2) 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況	21
	イ 経常収益	21
	ロ 経常利益又は経常損失	21
	ハ 親会社株主に帰属する中間（当期）純利益又は親会社株主に帰属する中間（当期）純損失	21
	ニ 包括利益	21
	ホ 純資産額	21
	ヘ 総資産額	21
	ト 連結自己資本比率	21
6	銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況	
	(1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	22, 23
	(2) 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	18
	イ 破綻先債権に該当する貸出金	18
	ロ 延滞債権に該当する貸出金	18
	ハ 3か月以上延滞債権に該当する貸出金	18
	ニ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	18
	(3) 自己資本の充実の状況	40~46
	(4) セグメント情報	27
	(5) 中間連結貸借対照表等についての公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている旨	27
	金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目	
	資産査定公表	17, 19



〒390-8708 松本市渚2丁目9番38号  
(0263) 27-3311

ホームページアドレス <https://www.naganobank.co.jp/>  
Eメールアドレス [enagagin@naganobank.co.jp](mailto:enagagin@naganobank.co.jp)

2021年1月発行/編集:長野銀行総合企画部

ながぎん  **24時間  
365日**  
いつでも手元に長野銀行

アプリ  **アプリ**

スマートフォンで  
残高・入出金明細照会

**無料**で  
ご利用  
いただけます。

ダウンロードは  
こちらから



## 長野銀行の公式 SNS

LINE



ともだち登録募集中です!

Twitter



「フォロー」&「いいね」してね!

YouTube



いろいろな動画を随時アップ!

